

令和7年度 主要な施策の 成果報告書

小 浜 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度における主要な施策の成果を説明する書類を次のように提出する。

令和8年8月26日

小浜市長 杉 本 和 範

一般会計 課別目次

【総務部】

市長公室・・・・・・・・・・・・・1

防災防犯課・・・・・・・・・・・・・6

【経営企画部】

未来創造課・・・・・・・・・・・・・1. 4-5

新幹線・交通政策課・・・・・・・・・・2. 5-6

移住定住交流課・・・・・・・・・・・・・2-3. 7. 41

御食国ブランド戦略課・・・・・・・・・・3-4. 34. 36-37

営繕管財課・・・・・・・・・・・・・1. 41

【生活福祉部】

子育て応援課・・・・・・・・・・・・・14-18

健康応援課・・・・・・・・・・・・・7-8. 10-13. 19-20

地域福祉課・・・・・・・・・・・・・8-10. 18

環境衛生課・・・・・・・・・・・・・21-22

市民課・・・・・・・・・・・・・4. 7. 11-12. 15-16

【経済産業部】

商工振興課・・・・・・・・・・・・・23-24. 32-34

文化観光課・・・・・・・・・・・・・7. 35-36. 48-49

農林水産課・・・・・・・・・・・・・25-32

都市デザイン課・・・・・・・・・・・・・37-40

【教育委員会】

教育総務課・・・・・・・・・・・・・42-46

生涯学習スポーツ課・・・・・・・・・・46-51

特別会計 目次

【国民健康保険事業特別会計】

市民課・・・・・・・・・・52-54

健康応援課・・・・・・・・・・53-54

【後期高齢者医療特別会計】

市民課・・・・・・・・・・55

【介護保険事業特別会計】

健康応援課・・・・・・・・・・56-60

【産業団地整備事業特別会計】

商工振興課・・・・・・・・・・61

企業会計 目次

【水道事業会計】

上下水道課・・・・・・・・・・62

【下水道事業会計】

上下水道課・・・・・・・・・・63

一 般 会 計

款	頁
総務費	1
民生費	7
衛生費	19
労働費	23
農林水産業費	25
商工費	32
土木費	37
教育費	42

令和7年度

一般会計

総務部

市長公室

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費
事業名		身近で便利！スマホ市役所推進事業			
予算額		5,940,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額 0 円	
決算額		5,529,889 円		次年度への繰越額 0 円	
〔成果〕 令和7年10月から小浜市公式LINEアカウントの運用を開始し、プッシュ型情報発信、防災メールとの連携、ごみのお知らせ配信、電子申請等のサービスを実装した。これにより、市民が時間や場所を問わず必要な情報や手続きにアクセスできる環境を整備し、移動負担の軽減と行政サービスの利便性向上を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 利用状況や市民ニーズを把握・分析し、配信内容や予約機能、電子申請等の改善を図る必要がある。また、高齢者をはじめ誰もが利用しやすい環境整備に努め、災害時を含めた効果的な情報発信体制の充実を図る。		

令和7年度

一般会計

総務部

市長公室

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費
事業名		小浜市公式LINE推進事業			
予算額		3,327,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,880,440 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小浜市公式LINEアカウントの友だち登録促進および暮らしに必要な情報の伝達強化を目的に、アンケートの回答およびおぼまサイフの作成を条件として、「ふくいはいびコイン1,000円分」を付与するキャンペーンを実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 キャンペーンを通じて得られたアンケート結果や登録者属性を分析し、利用者ニーズに応じた情報発信やサービス改善につなげていく。また、公式LINEの継続的な利用と友だち登録の促進を図る。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

営繕管財課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
事業名		財産管理経費			
予算額		23,214,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		20,459,353 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 ・普通財産の土地・建物の適正な管理を行った。 ・用途廃止となった旧遠敷小学校の旧校舎および体育館を解体するための調査設計を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 普通財産施設は老朽化が進行しており、安全性の観点から計画的に除却していく必要がある。 (R8実施予定) 旧遠敷小学校旧校舎・体育館解体工事、小浜市クリーンセンター解体撤去工事に係る事前調査等業務		

令和7年度

一般会計

経営企画部

未来創造課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		第6次総合計画基本計画改定事業			
予算額		1,564,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,393,012 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 第6次小浜市総合計画（後期の基本計画）では、人口動態、市民意識調査や高校生・大学生アンケート結果等のデータを用いて現状分析を行い、社会や市民生活の変化、国県等の動向を踏まえた情勢等を整理した上で、取組内容や目標・指標を改定。 また、改定した基本計画に基づき、人口減少対策および若者や女性にも選ばれるまちの実現に向けた、新たな地方創生の指針として第3期総合戦略を策定した。			〔今後の課題・方向性など〕 改定した基本計画および第3期総合戦略に基づき、人口減少対策等の重要課題に対する取組を着実に進める。各種施策の実行と効果検証を行い、将来にわたって活力あるまちづくりを推進していく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）			
予算額		4,200,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,200,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 （一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成）の採択を受け、コミュニティ活動に必要な設備の整備を支援した。			〔今後の課題・方向性など〕 各地区のコミュニティ活動に必要な資機材を整備するにあたって有効な事業であり、広報紙や市ホームページ等を用いて周知を図り、本事業の積極的な活用を広く呼び掛ける。		
【対象】 ・清滝区 2,500,000円（祭礼備品の整備） ・城内一丁目区 1,700,000円（祭礼備品の整備）					

令和7年度

一般会計

経営企画部

新幹線・交通政策課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		北陸新幹線建設促進事業			
予算額		10,500,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		10,208,886 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 北陸新幹線敦賀・新大阪間の早期全線開業に向けて、国、政府与党に対する要望活動および市民と一体となった決起大会の開催、SNSやメディアを通じた幅広い広報活動、イベント等でのPR活動等を実施した。また、沿線住民や市民の機運醸成を図るため、「北陸新幹線小浜・京都ルート早期実現市民協議会」に対し負担金を拠出した。同市民協議会では、啓発動画の作成や看板の設置、PRグッズ作成などを行った。			〔今後の課題・方向性など〕 北陸新幹線敦賀・新大阪間の早期認可・着工に向けて、環境影響評価や着工5条件の早期解決など、認可・着工までの手続を早急に進めてもらう必要がある。 そのため、官民が一体となった要望活動および効果的な広報啓発活動、沿線市町の機運醸成を引続きオール小浜体制で行っていく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		ふるさと未来づくり協働推進事業			
予算額		21,066,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額 0 円	
決算額		21,057,960 円		次年度への繰越額 0 円	
〔成果〕 12地区のまちづくり協議会に対し、ふるさと未来づくり協働推進事業交付金を交付し、まちづくり活動の支援を行った。各地区においては、住民ニーズを踏まえた地域の課題解決が図られ、自然、歴史、文化など地域資源を活用したまちづくりが展開されている。 ・ふるさと未来づくり協働推進事業交付金 21,000,000円			〔今後の課題・方向性など〕 12地区が有する地域資源を活かした特色あるまちづくりが、今後も継続的に展開できるよう交付金の継続的な運用を進めるとともに、事業効果の更なる向上を図る。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）			
予算額		20,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		20,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 （一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業（コミュニティセンター助成）の採択を受け、自治会の集会所施設の整備を支援した。			〔今後の課題・方向性など〕 各地区の集会所等の修繕・新築にあたって有効な事業であり、広報紙や市ホームページ等を用いて周知を図り、本事業の積極的な活用を広く呼び掛ける。		
【対象】 ・青井区自治会 20,000,000円（青井会館の整備）					

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		ふるさと納税事業			
予算額		449,214,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		406,679,851 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 ふるさと納税を推進し、地域経済や地場産業の活性化を図るとともに本市の魅力発信を行った。 【R7年度：個人版ふるさと納税】 ・793,925,100円（うちクラウドファンディング880,000円（2件）） 【R7年度：企業版ふるさと納税】 ・27,448,000円（うち現金による寄附26,000,000円、物納による寄附1,448,000円）			〔今後の課題・方向性など〕 地元事業者との連携を強化し、新たな返礼品の掘り起こしを進めるとともに、既存の返礼品についても、寄附者のニーズに対応した内容へと磨き上げる。また、ポータルサイトに掲載する返礼品画像の充実や効果的な広告運用等により、新たな寄附者の獲得を図る。 ガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税については、寄附サイト等を活用して本市の施策や取組を広く発信し、寄附の拡大につなげる。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		コミュニティセンター運営管理費			
予算額		189,812,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		185,937,521 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 コミュニティセンターの運営、施設機能維持のための照明器具のLED化および老朽箇所の修繕等を行った。 コミュニティセンターの利用環境が整い、住民のまちづくり活動および社会教育・生涯学習の推進に寄与している。			〔今後の課題・方向性など〕 コミュニティセンターの機能や貸館利用について、地域住民への周知を継続し、利用者の拡大と多様な利用促進を図る。 あわせて、計画的な施設修繕、および適切な維持管理を実施し、安全・安心で快適に利用できる施設運営に努める。		
【R7年度：照明LED化】 ・内外海コミュニティセンター 4,169,000円 ・今富コミュニティセンター 9,845,000円					
【R7年度：施設修繕】 ・国富コミュニティセンター防水工事 5,676,000円 ・その他 42件 7,017,257円					

令和7年度

一般会計

経営企画部

未来創造課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		原子力リサイクルビジネス推進事業			
予算額		19,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		19,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 嶺南Eコースト計画に位置付けられている原子力リサイクルビジネス推進にかかるクリアランス集中処理事業を行う「福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社」の設立に伴い、福井県・嶺南市町・民間で設立資金を出資した。			〔今後の課題・方向性など〕 クリアランス集中処理事業は、県内の原子力発電所から発生するクリアランス推定物の集中処理を行う国内初となる事業であり、本事業を通じて、地元企業が元請けに近い立場で業務を受注できる産業構造の構築、廃炉の円滑化、資源の有効活用につなげる取組となっている。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名		ブランド戦略推進事業			
予算額		1,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		810,800 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 ブランド戦略を効果的に推進していくため、外部専門人材を招聘し、研修会や意見交換を実施するとともに、先進地視察を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 ブランド戦略における重点施策を推進するため、「御食国若狭と鯖街道」のストーリーを軸とした取組の推進とブランド戦略に沿った情報発信等を実施する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
事業名		物価高騰対策 生活者応援事業			
予算額		309,933,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		56,472,206 円	次年度への繰越額		253,397,000 円
〔成果〕 物価高騰が続く中、市民の家計負担を軽減し、地域の消費喚起、経済の活性化を図るため、市内の登録店舗で利用できる「おばまチケット」を全市民に配布した。			〔今後の課題・方向性など〕 本市では、対象者の抽出から給付管理までをシステム事業者に委託することなく実施し、他自治体と比較すると、早いタイミングで通知、給付が行えている。 金融機関での紙チケット集計の実施が今後は困難となるため、同様の事業を実施するには、デジタルを活用する等別の手法の導入が必須となってくるが、デジタルの活用が困難な方もおられるため、誰でも早く給付を受けられる体制を確立していく必要がある。 繰越で事業継続しており、全対象者がチケットを確実に利用していただくよう広報周知する等に努めていく。		
配布額	10,000円/人 (1,000円*10枚)				
使用期限	令和8年7月31日まで				
対象者	令和8年1月1日に小浜市の住民基本台帳に登録されている者				
対象者数	27,193名				
使用状況	44,312枚 (R8.3月末時点)				
使用率	16.3%				

令和7年度

一般会計

経営企画部

未来創造課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 IT推進事業費
事業名		DX人材育成事業			
予算額		5,580,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		5,580,000 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 国の制度を活用し、地域活性化起業人としてDX人材を外部から招聘した。 令和7年度もBPRを推進し、職員研修会で理解を深め、16ステップで進捗状況を管理した。全課が取り組み、18課が新プロセスを実装、11課が完了した。その結果、業務時間を662時間を削減できた。また、生成AIを安全で効率的に活用するため、職員研修会を開催した。			〔今後の課題・方向性など〕 本制度の活用は令和7年度で終了する。 令和8年度以降は、各職員が本事業を通して得たBPR推進の知識等を活用して、業務効率化および市民サービス向上に取り組んでいく。また、生成AI活用を拡大するとともに、システム内製化のための人材育成も引き続き進めていく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

未来創造課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 I T推進事業費
事業名		基幹システム標準化事業			
予算額		71,383,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		71,202,262 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律で義務化された住民情報システムの標準化対応のためのシステム更新を行った。 令和7年度は、標準準拠システムの構築・導入を行い、令和8年3月までに19の標準準拠システムが稼働させた。			〔今後の課題・方向性など〕 特定移行支援システムとなっている、児童扶養手当システムについても順次標準準拠システムへの移行作業を進める。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

新幹線・交通政策課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	18 公共交通対策費
事業名		公共交通機関利用促進事業			
予算額		3,880,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,553,890 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 JR小浜線の利用促進策として、団体利用、高校生等の通学定期、親子での乗車や高齢者の利用に対し助成した。 小浜市生活路線バス（あいあいバス、名田庄線「流星」）の利用促進策として、高校生等の通学定期に対する助成を実施した。 また、各種助成について電子申請による受付を行うなど、申請者の負担を軽減した。			〔今後の課題・方向性など〕 公共交通機関の利用者減少が続いている。小浜線については、市および小浜線利用促進協議会において効果的な利用促進に努めるとともに、北陸新幹線敦賀開業効果を持続的に波及させるため、小浜線沿線観光活性化会議において県、沿線市町およびJR西日本等が一体となって小浜線の利用促進および嶺南地域の活性化に取り組む。 また、小浜市生活路線バスについても、利用促進等、利用者拡大に繋がる取組を行う。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

新幹線・交通政策課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	18 公共交通対策費
事業名		タクシー活用実証事業			
予算額		7,977,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,851,166 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 今後の本市における最適な交通施策を検討することを目 的とし、市内の75歳以上のモニターの方を対象に居住地エ リアおよび市街地エリアを目的地とした場合のタクシー利 用にかかる費用に対し助成を行った。 既存の公共交通の補完に繋がったと同時に、小浜市の公 共交通の利便性および多様性、利用者に関する効果の検証 ができた。			〔今後の課題・方向性など〕 本実証事業で得られたデータを分析し、当該データに基 づいた既存の公共交通を補完する新たな交通モードの検討 を行う。 また、継続的な事業実施について、現在策定中の「小浜 市地域公共交通計画」へ反映させられるよう協議してい く。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

新幹線・交通政策課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	18 公共交通対策費
事業名		地域生活路線バス運行対策事業			
予算額		103,598,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		102,280,258 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 学生の通学・高齢者の通院等、地域公共交通として重要な役割を果たしているあいあいバスおよび流星号の運行に対して補助した。			〔今後の課題・方向性など〕 少子高齢化が進展する中、市民の移動ニーズや地域の実情等を踏まえ、持続可能な公共交通手段を確保することが必要である。 今後もあいあいバスの利便性向上や利用促進、運行形態、収支改善を図るための検討を産学官連携のもと進めていく。		

令和7年度

一般会計

総務部

防災防犯課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	20 総合防災費
事業名		防災維持管理経費			
予算額		12,116,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		10,853,803 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 防災行政無線や市防災メール等の情報伝達システムを適正に維持管理することにより、防災・減災対策の充実を図ることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 物価高騰に伴う機器の更新費用や維持管理費の増大が大きな課題となっている。デジタル技術の活用や情報伝達手段の見直し等によりコスト抑制を図り、持続可能なシステム運用を目指していく必要がある。		

令和7年度

一般会計

総務部

防災防犯課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	20 総合防災費
事業名		防災体制整備事業			
予算額		222,624,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		217,852,108 円	次年度への繰越額		3,426,000 円
〔成果〕R7防災行政無線更新終了 R7執行額201,980千円（総額429,000千円） 導入から10年が経過した防災行政無線システムを更新し、長寿命化を図った。また、屋外拡声子局からの放送は、豪雨などの環境下でも聞き取りやすい方式に更新し、機能強化を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 戸別受信機の単価が高額であるため、一斉更新が困難である。次期更新のタイミングでは、宅内戸別受信機への放送は、デジタル無線方式の他、携帯アプリによる配信などを検討していく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	22 駐車場事業費
事 業 名		駐車場管理運営費			
予 算 額		11,881,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決 算 額		11,046,574 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市営駅前駐車場の機器入替に際し、キャッシュレス決済 対応機器を導入したことにより、利用者の利便性向上を図 ることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 市営大手第一駐車場の機器入替を実施し、更なる利便性 向上と利用者数の増加を目指す。また、市営駅前自転車駐 車場については、老朽度調査を基に今後の運用方針を検討 する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名		システム標準化対応事業			
予算額		25,709,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		25,708,760 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、戸籍情報システム、戸籍附票システムを標準化システムに移行した。			〔今後の課題・方向性など〕 戸籍附票システムの一部機能の移行は、令和8年度事業で対応する。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 諸統計費
事業名		国勢調査			
予算額		19,365,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		17,109,143 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 国内の人口・世帯の実態を把握するため5年ごとに行われる国勢調査を実施した。前回の実施は令和2年度。 回答率 90.6%(全国 80.7%) 人口減 R2 28,991人→R7 26,542人（速報値） 世帯減 R2 12,082世帯→R7 11,405世帯（速報値）			〔今後の課題・方向性など〕 調査員の高齢化、調査員・指導員の確保が課題となっており、インターネット回答のさらなる促進を図っていく必要がある。（小浜市のインターネット回答率：R7 49.2%、郵送回答率41.4%）		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名		福祉事業所等食材費高騰対策緊急支援事業			
予算額		3,228,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		3,228,000 円
決算額		3,107,700 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 物価高騰の影響を受けている福祉事業所等に対し、食材費高騰分の一部を支援し、介護・障がいサービスの安定した事業運営を支援した。 支給実績：52事業所			〔今後の課題・方向性など〕 継続支援により安定した事業所運営を支援することで、利用者のサービスを確保する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名		高齢者福祉事業所食材費高騰対策緊急支援事業			
予算額		19,311,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		18,989,143 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 物価高騰の影響を受けている高齢者福祉事業所に対し、食材費高騰額の一部を支援し、介護サービスの安定した事業運営を支援した。 支給実績：40事業所			〔今後の課題・方向性など〕 継続支援により安定した事業所運営を支援することで、利用者のサービスを確保する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名		障がい者福祉事業所食材費高騰対策緊急支援事業			
予算額		6,387,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額 0 円	
決算額		6,150,700 円		次年度への繰越額 0 円	
〔成果〕 物価高騰の影響を受けている市内障がい者福祉事業所に対し、食材費の一部を補助することで、障がいサービスの安定した事業運営に寄与した。 ・支給実績：9事業所			〔今後の課題・方向性など〕 物価高騰など経済情勢が市内障がい者福祉事業所に与える影響を見極めながら安定した障がいサービスの提供に向け支援策を検討する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名		重層的支援体制整備事業			
予算額		7,557,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,369,627 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 高齢・子ども・障がい・介護・生活困窮・就労・ひきこもり等、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、推進会議、ワーキング会議、ケース会議の3つの会議体を運営し、庁内外の多機関連携による包括的な支援体制を整えた。 また、自立促進支援センターに委託し、生活保護に至る前段階の方を対象に、自立に向けて家計・就労・住まい等の課題解決のための相談支援を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 あらゆる年代に対し、多様な困りごとに対する相談窓口について周知啓発を行う。日々の連携、会議の積み上げにより、さらなる庁内外の包括的な連携体制の充実を図る。		
重層的支援			生活困窮支援 (自立相談支援事業)		
相談件数 425件			2,280件		
相談実人数 45人			83人		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	
事業名		重度障害者（児）医療無料化対策事業				
予算額		124, 520, 000 円		予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		120, 999, 027 円		次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 重度障がい者（児）に係る医療費の自己負担分の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに健康保持および福祉の増進を図った。 ・助成件数 21, 984件 ・対象者 1, 028人				〔今後の課題・方向性など〕 助成を継続し、経済的負担の軽減を図る。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		自立支援医療事業			
予算額		35,312,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		31,682,499 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 身体障がい除去・軽減する手術等の医療費用を給付することで、経済的負担を軽減するとともに生活の質を向上させる効果があった。 ・自立支援医療給付（更生医療） 受給者 59人 ・ // （育成医療） // 3人 ・ // （療養医療） // 3人			〔今後の課題・方向性など〕 医療費の一部負担を継続し、経済的負担の軽減を図る。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		介護給付事業			
予算額		365,790,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		355,358,888 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 障がいのある人が可能な限り地域の中で自立して生活できるよう、サービスを利用した場合に、そのサービスの利用に要する費用を支給した。介護者の負担軽減および障がい者の生活の質の維持を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 相談支援専門員や介護支援専門員と連携を強化することで、必要なタイミングで介護保険制度を利用できる体制を整備し、65歳以上の方の介護保険制度への移行を促していく。		
利用者		決算額			
・居宅介護		93人	56,375,865円		
・同行援護		11人	2,903,024円		
・行動援護		4人	2,997,490円		
・短期入所		21人	6,767,212円		
・生活介護		95人	189,081,461円		
・療養介護		3人	8,379,020円		
・施設入所支援		49人	88,854,816円		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		訓練等給付事業			
予算額		410,535,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		381,123,414 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 障がいのある人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、サービスを利用した場合に、そのサービスの利用に要する費用を支給した。また、必要なサービスを適切に受けられるよう、計画相談支援サービスを利用した場合に、そのサービスの利用に要する費用を支給した。身体的、社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を実施することで、障がい者の社会参加を促進した。			〔今後の課題・方向性など〕 個々の能力や適性に合ったきめ細やかな支援および適切なサービスを提供することで、一般就労への移行を推進する。		
利用者 決算額					
・就労移行支援 7人 2,048,687円					
・就労継続支援A型 42人 79,159,780円					
・就労継続支援B型 122人 197,499,002円					
・就労選択支援 3人 569,740円					
・共同生活援助 52人 81,332,438円					
・計画相談支援 295人 20,407,087円					
・地域定着支援 3人 106,680円					

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		障害児通所等支援事業			
予算額		89,295,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		84,058,849 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 児童福祉法に基づく児童発達支援等に係る給付費を支給し、サービスを提供することで、障がい児等の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりを推進した。			〔今後の課題・方向性など〕 放課後等デイサービスの利用が今後も増える見込みであるため、サービス提供事業者と連携し、提供体制の確保に努める。		
利用者 決算額					
・児童発達支援 51人 14,615,704円					
・居宅訪問型児童発達支援 1人 327,420円					
・保育所等訪問支援 65人 11,213,374円					
・障害児相談支援 121人 8,805,650円					
・放課後等デイサービス 64人 49,072,993円					
・高額障害児通所給付 1人 23,708円					

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		重層的支援体制整備事業（障がい・相談）			
予算額		10,494,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		10,493,160 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 障がい者やその保護者からの相談に応じ、必要な情報提供を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援した。また、地域における中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援体制の強化につながった。 ・相談件数 544件 ・相談実人数 116人			〔今後の課題・方向性など〕 基幹相談支援センターと連携しながら地域の相談支援を担う人材の育成を図るとともに、相談からサービスによる支援までスムーズに繋がられるよう事業所との連携強化に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
事業名		重層的支援体制整備事業（障がい・地域づくり）			
予算額		7,371,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,370,600 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地域活動支援センター（トゥモロー）を設置し、日中の活動場所として、創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を図ることにより、障がい者の自立や社会参加の促進につながった。 ・利用者数延べ 2,248人			〔今後の課題・方向性など〕 今後も日中の活動場所を求める方や社会参加したい方、活動の場がほしい方の受け皿として事業所と連携しながら提供体制の確保に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
事業名		老人保護措置事業			
予算額		82,969,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		74,519,442 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することで、心身の健康保持および生活の安定を図ることができた。 被措置者数（実人数） ・もみじの里 26人 ・第二光が丘ハウス 1人 ・太子園 2人			〔今後の課題・方向性など〕 要介護度が重度な入所者の特別養護老人ホームへの転所等の検討が必要である。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
事業名		やすらぎ荘維持管理経費			
予算額		176,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		156,299 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 やすらぎ荘（老人憩いの家）を維持管理することで、地域住民、特に高齢者の語らいの場を提供した。			〔今後の課題・方向性など〕 老朽化に伴い、今後、修繕箇所が発生する可能性がある。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
事業名		老人クラブ助成事業補助金			
予算額		2,806,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,732,340 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市老人クラブ連合会活動の促進および各単位老人クラブの育成と活動の強化を図ることができた。 〔会員数〕 ・60歳以上老人クラブ会員（補助金対象）1,285人 〔補助金〕 ・小浜市老人クラブ連合会補助金 1,500,000円 ・老人クラブ（会員数30人以上） 42,600円×24団体 ・老人クラブ（会員数15人～29人） 21,300円×9団体 ・老人クラブ（会員数5人～14人） 9,120円×2団体			〔今後の課題・方向性など〕 老人クラブの加入者の減少が進んでいることから、加入者の増加に向けた方策を研究していく必要がある。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 後期高齢者医療費
事業名		後期高齢者医療広域連合事務費負担金			
予算額		19,646,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		19,645,778 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度の運営主体である福井県後期高齢者医療広域連合の運営経費を負担し、本制度の円滑な運営を図った。 R7.4～R8.3 22,871,028円 前年度精算額 △3,225,250円 差引 19,645,778円 (均等割10% 後期高齢者人口割50% 人口割40%)			〔今後の課題・方向性など〕 高齢化に伴い、令和9年度以降も被保険者が増加する見込みであり、それに伴い負担金が増加する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 後期高齢者医療費
事業名		後期高齢者療養給付費負担金			
予算額		328,645,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		328,644,339 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 本市の後期高齢者医療制度加入者の医療費を福井県後期高齢者医療広域連合が負担し、本制度財政の安定化を図った。 ・負担割合 1割負担者の医療費の1/12 （3割負担者は社会保険診療報酬支払基金が負担） ・令和7年度概算負担額（R7.3～R8.2診療分） 350,927,906円 ・療養給付費等の実績による見直し額 △10,920,889円 ・令和6年度療養給付費負担金決算剰余金精算額 △11,362,678円 合計 328,644,339円 ※令和7年度の精算は令和8年度に実施			〔今後の課題・方向性など〕 高齢化に伴い、令和9年度以降も被保険者が増加する見込みであり、それに伴い負担金が増加する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 介護保険費
事業名		重層的支援体制整備事業（高齢・地域づくり）			
予算額		16,754,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		15,447,334 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地域において、高齢者の自主的な介護予防に資する活動が広く実施された。 ・ふれあいサロン設置数 116地区 ・ふれあいサロン参加者 延べ 7,576人			〔今後の課題・方向性など〕 高齢者同士のつながり強化のため、サロン未設置地区や休止地区への働きかけや、サロンリーダー等担い手の育成について検討していく必要がある。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 介護保険費
事業名		重層的支援体制整備事業（高齢・相談）			
予算額		22,045,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		21,748,167 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 社会福祉協議会への地域包括支援センターの設置と業務委託。 管轄地域：7地区（国富、宮川、松永、遠敷、今富、口名田、中名田地区） ・介護予防支援事業ケアプラン作成 658件 ・介護予防ケアマネジメント事業 ケアプラン作成 687件 ・総合相談実績 2,255件			〔今後の課題・方向性など〕 令和8年度から市は統括機能を担う体制へ移行し、民間の専門機能と活力を生かして高齢者の相談支援体制の強化を図る。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉施設費
事業名		介護施設等整備事業補助金交付事業			
予算額		7,730,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,730,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 事業所の老朽化したユニットバス、洗面器具を交換するとともに、照明のLED化工事を実施することで、施設入居者等の安全・安心を確保した施設生活を継続して提供することにつながった。			〔今後の課題・方向性など〕 本事業に関する周知を継続して行い、市内介護施設の整備環境改善を図る。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 小浜市総合福祉センター費
事業名		小浜市総合福祉センター運営事業			
予算額		17,876,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		17,752,055 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 高齢者福祉のサービス拠点である小浜市総合福祉センターを指定管理委託することにより、効果的な運営を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 大規模修繕は市が行うことになっており、建設から25年以上経過しているため、これまで以上に修繕箇所が発生する可能性がある。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 小浜市総合福祉センター費
事業名		生きがい活動拠点施設運営事業（管理運営事業）			
予算額		470,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		446,925 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小浜市総合福祉センター別館の生きがい活動拠点施設を維持管理することで、若狭シルバー人材センター会員だけでなく、一般高齢者も利用できる喫茶花木、バザールショップAg、刃物研ぎ等の活動の拠点としての場を提供した。			〔今後の課題・方向性など〕 今後、修繕箇所が発生する可能性がある。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 健康管理センター費
事業名		健康管理センター管理運営事業			
予算額		28,470,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		27,463,633 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 健康管理センターの管理運営に必要な総合管理や保守点検、4階部分における指定管理を行い、適正な管理運営を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 定期的な保守点検や指定管理者との連携により、安全で快適な施設環境を維持していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		重層的支援体制整備事業（地域子育て支援・地域づくり）			
予算額		21,638,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		20,206,889 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地域の子育て拠点である子育て支援センター、ハーツわくわくくらぶ「わくわく広場」、浜っ子こども園子育て支援室において、親子が交流する場の提供や子育ての相談・指導を実施し、育児不安の解消を図るなど、子育て家庭を支援した。 ・利用者数延べ 8,676人			〔今後の課題・方向性など〕 子育て支援センターでは土曜日も毎週開所しており、また子育てイベントの開催などを積極的に周知することで、今後も各家庭が相談・参加しやすい環境作りに努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		すみずみ子育てサポート事業			
予算額		10,760,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,536,900 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 仕事などのやむを得ない事由により児童を保育できない保護者に対し、一時保育サービスを提供し、子育て家庭を支援した。 ・すみずみ子育てサポート 利用者数延べ 1,081人 ・夜間保育 利用者数 0人			〔今後の課題・方向性など〕 子育て家庭の経済的負担と精神的負担を軽減するため、今後も受入状況を踏まえながら、引き続き事業を実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		一時預かり事業（一般型・幼稚園型）			
予算額		19,773,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		19,506,272 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児の一時預かりを実施し、子育て家庭を支援した。 ・はましんわくわくステーション 利用者数延べ 611人 ・子育て支援センター 利用者数延べ 722人 ・聖ルカ幼稚園 利用者数延べ 876人 ・そらのとりこども園 利用者数延べ 314人			〔今後の課題・方向性など〕 子育て家庭の経済的負担と精神的負担を軽減するため、今後も受入状況を踏まえながら、引き続き事業を実施していく。 令和8年度より浜っ子こども園においても幼稚園型一時預かりを開始している。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		病後児保育事業			
予算額		6,391,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,570,328 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 病気回復期にある乳幼児を保護者の都合で育児ができないときに一時的に預かり、子育てと仕事等の両立を支援するための環境整備を図った。 ・バンビーナサポート 利用者数延べ 2人 ・とまと 利用者数延べ 2人 高浜町・おおい町とは広域利用契約を結び、保護者の利便性向上を図っている。 ・サン・スマイル(高浜町) 小浜市利用者数延べ 0人 ・なごみ(おおい町) 小浜市利用者数延べ 6人			〔今後の課題・方向性など〕 子育てと仕事等の両立を支援していくため、利用者数の状況を確認しながら、引き続き事業を実施していく。 令和8年度よりとまとを休止している。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		病児保育事業			
予算額		6,316,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		4,125,867 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 病児回復期に至っていない乳幼児を、保護者の都合で育児ができないとき一時的に預かり、子育てと仕事等の両立を支援するための環境整備を図った。 ・バンビーナサポート 利用者数延べ 65人 高浜町・おおい町とは広域利用契約を結び、保護者の利便性向上を図っている。 ・サン・スマイル(高浜町) 小浜市利用者数延べ 2人 ・なごみ(おおい町) 小浜市利用者数延べ10人			〔今後の課題・方向性など〕 子育てと仕事等の両立を支援していくため、利用者数の状況を確認しながら、引き続き事業を実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		子ども医療費助成事業			
予算額		98,370,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		93,542,739 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 18歳まで（満18歳に到達後の最初の3月31日まで）の子どもにかかる医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。 助成件数 40,171件 対象者 3,848人（R8.3月末時点）			〔今後の課題・方向性など〕 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続していく。 福井県内では、本市と池田町以外の自治体で、自己負担ゼロを実施しており、本市においても完全無償化の導入を検討していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名		キッズプレイパーク「なないろ」管理運営事業			
予算額		6,621,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,829,779 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 天候に関わらず子どもが安心して遊ぶことができる遊び場を管理、運営し、子育て世代を中心とした居場所づくりを図った。 ・利用者数延べ 20,353人			〔今後の課題・方向性など〕 子どもや子育て世代が安心して遊ぶことができる遊び場として、気軽に参加できるイベントを企画実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名		児童手当支給事業			
予算額		552,072,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		551,262,680 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 高校生年代までの児童を養育する保護者に児童手当を支給し、子育てにかかる経済的支援を行った。 受給者 1,875人 対象児童数 3,391人（R8.2月払時点）			〔今後の課題・方向性など〕 対象者が確実に拡充分の児童手当を受けられるよう、対象者の把握や制度の周知徹底を図っていく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

市民課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業			
予算額		87,711,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		81,551,585 円	次年度への繰越額		6,130,000 円
〔成果〕 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい子育て世帯(高校生年代以下の児童を養育する世帯)に対して、対象児童1人当たり20,000円を「プッシュ型」で支給した。 対象者 ①R7年9月分(R7年9月に出生した児童についてはR7年10月分)の児童手当受給者 ②R7年10月1日～R8年3月31日の間に出生した児童の保護者 ③R7年10月以降に離婚等により新たに受給者となった者 支給児童数 4,045人 (R8.3月末時点)			〔今後の課題・方向性など〕 本市では、対象者の抽出から給付管理までをシステム事業者に委託することなく、スムーズに事業実施、給付が行えている。 管理システムを構築できる職員が限られているのが課題となっている。 繰越で事業継続し、全対象者へ給付金を支給することができるよう努めていく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
事業名		母子家庭等医療費助成事業			
予算額		13,939,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		13,429,064 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 20歳未満の児童を養育している母子・父子家庭の母・父・養育者・児童を対象に医療費を助成し、母子家庭等の経済的負担の軽減を図った。 ・助成件数 5,021件、対象 517人			〔今後の課題・方向性など〕 母子家庭等の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
事業名		児童扶養手当			
予算額		88,908,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		86,669,040 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 母子家庭等の生活の安定を図った。 ・受給者 160人			〔今後の課題・方向性など〕 生活の安定や、児童の健やかな成長のため、引き続き事業を実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所費
事業名		私立保育園保育委託事業			
予算額		505, 049, 000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		498, 152, 680 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 保護者の就労等により保育の必要性がある乳幼児の保育を私立認可保育所へ委託することにより、保育の量と質を確保することができた。 また、乳幼児の心身の健全育成を図った。 （聖ルカ乳児ほいくえん・チューリップ保育園・やまなみ保育園・はましんわくわくステーション・バンビーナ） ・平均児童数 334人/月			〔今後の課題・方向性など〕 保護者の保育ニーズに応えるため、引き続き事業を実施し、保育の量と質の確保に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所費
事業名		私立認定こども園等教育・保育給付事業			
予算額		329,734,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		320,568,834 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 認定こども園聖ルカ幼稚園および認定こども園そらのとりこども園の運営に必要な経費を負担することにより、同園を利用する子どもの教育・保育の量と質を確保することができた。 また、同園に対して、子育てに関する相談窓口の設置を委託し、育児不安の解消を図ることができた。 (認定こども園聖ルカ幼稚園、認定こども園そらのとりこども園) ・平均児童数 257人/月 ・子育て支援拠点 (エンジェル広場、そらのとり広場) 利用者数延べ 15人			〔今後の課題・方向性など〕 保護者の保育ニーズに応えるため、引き続き事業を実施し、教育・保育の量と質の確保に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所費
事業名		放課後児童健全育成事業			
予算額		102,113,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		97,066,184 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 児童クラブを設置し、昼間保護者のいない家庭等の小学校児童を保育し、健全育成の向上を図った。 (小浜・雲浜・西津・内外海・小浜美郷・今富・口名田・加斗) ・利用会員 341人			〔今後の課題・方向性など〕 保護者のニーズに応じた受入体制の整備と児童がより健全に過ごせるための環境づくりに努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

子育て応援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所費
事業名		低年齢児保育充実促進事業			
予算額		15,444,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		9,093,000 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 低年齢児（0、2歳児）において、国の配置基準を超えて保育士を配置する私立保育園等に対して必要な経費を補助することで、事業者の負担軽減および保育の量と質を確保した。（聖ルカ乳児はいくえん、チューリップ保育園、そらのとりこども園） ・対象保育士数 8人			〔今後の課題・方向性など〕 事業者の負担軽減を図ることで、保育の量と質を確保し、近年需要が高まっている低年齢児の保育受入体制を整える。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 心身障害児通園事業費
事業名		母と子の家施設運営管理経費			
予算額		5,715,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,433,054 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 平成29年度から指定管理による運営を実施している。民間経営による柔軟性を生かし、平成30年度から、放課後等デイサービスの新規提供や既存サービスの拡充を行うことができた。令和元年度からは相談支援事業を開始し、障がい児等福祉事業を包括的に展開できる体制を整えた。 また、保育士をはじめ作業療法士などの専門職を安定雇用することにより、質の高いきめ細やかなサービス提供が継続できている。			〔今後の課題・方向性など〕 更新時期を迎える指定管理の選定を行う。柔軟な人材配置やサービス展開により、地域ニーズへの対応に努めるとともに児童発達支援センターとしての役割の充実・強化を図る。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

地域福祉課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 心身障害児通園事業費
事業名		放課後等デイサービス支援事業			
予算額		11,951,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		11,950,700 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 放課後等デイサービス事業所の閉鎖や利用希望者の増加が進む中、多くの児童生徒がサービスを受けられるよう、市内事業所が受入体制を拡充し整備する事業者へ運営経費の一部を支援した。 発達支援を必要とする障がいのある子ども等に対して支援を行うことで、子どもの健全な育成を図る点で成果があった。			〔今後の課題・方向性など〕 新たな事業所の誘致等を進めるとともにサービス提供事業者と連携し、受け皿不足解消に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名		公立小浜病院組合負担金			
予算額		854,853,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		854,852,433 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 公立小浜病院組合における各種サービスの提供および円滑な運営が図られた。			〔今後の課題・方向性など〕 組合が運営する病院、老健、看護師養成の各事業において、物価高騰、人件費上昇の影響で経営環境はますます厳しさを増している。 組合全体として経営強化の取組を推進することで、持続可能な事業運営を行い、地域医療や介護サービスを確保する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		わがまち健康づくり推進事業			
予算額		6,194,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,131,131 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 健康教育・健康相談等の事業を実施し、市民の健康についての意識の向上と生活習慣病の予防、早期発見および早期治療を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、健康増進計画の重点的な取組である減塩・野菜摂取量の増加等に対し、地域団体や民間企業等と共同した取組を行う。また、妊娠期や乳幼児期からの啓発を行うことで早期予防に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		けんしん事業			
予算額		32,189,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		30,482,316 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 生活習慣病健診・がん検診を実施し、健康の保持および疾病の早期発見を図った。 受診者数： 後期高齢者基本健診921人、 肺がん検診1,512人、胃がん検診319人 大腸がん検診1,578人 子宮頸がん検診910人、乳がん検診653人			〔今後の課題・方向性など〕 けんしんの重要性を伝える分かりやすい受診勧奨等により、各種けんしんの受診率を向上させ、市民の健康の保持を図っていく。 また、特に受診率の低い胃がん検診の受診率向上に向けた効果的な啓発を実施する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		カムカム赤ちゃん応援事業			
予算額		2,740,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,871,360 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 不妊治療に取り組む夫婦に対して、治療の一回目から治療費や交通費等を支援し、経済的負担の軽減を図った。 助成件数：実人数22人、延件数47件			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き事業を継続し、不妊治療に取り組む夫婦を支援していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		出産・子育て応援金交付事業			
予算額		19,901,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		16,639,930 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。 妊婦のための支援給付 1回目 163人 2回目 149人			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、妊婦・子育て家庭の伴走型相談支援、経済的支援に取り組み、安心して出産・子育てができる環境を充実させていく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		母子保健事業			
予算額		34,247,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		27,872,829 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 妊娠・出産期から子育て期において切れ目なく、妊産婦および乳幼児健診をはじめとした各種事業を実施し、母子の健康の保持・増進を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、妊娠・出産から子育てのそれぞれの時期に切れ目なく、乳幼児健診をはじめとした各種事業を実施し、母子の健康の保持増進を図るとともに、母子健康手帳アプリの導入による母子保健のDX化を推進していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		予防接種事業			
予算額		89,166,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		77,648,071 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 感染のおそれがある疾病の発生等を予防するため、予防接種法に基づき各種予防接種を実施した。 A類(小児)の予防接種：原則全額公費負担 B類(高齢者)の予防接種：一部公費負担			〔今後の課題・方向性など〕 国の制度改正に即し、迅速かつ的確に必要な予防接種を実施していく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

健康応援課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名		救急医療対策事業			
予算額		9,864,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		9,806,248 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 ①在宅当番医制事業（委託料） 小浜医師会に休日等の当番医業務を委託し、患者の受入体制である一次救急医療を確保した。 ②休日救急医療確保（負担金） 公立小浜病院において、休日や夜間等24時間体制で救急患者を受け入れる二次救急医療を確保した。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、①、②両事業を実施し、地域住民の救急医療体制を確保する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費
事業名		水・環境保全対策事業			
予算額		5,840,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,836,218 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内河川（北川、南川等8測点）において、水質測定を行い、汚濁状況の把握および環境基準適合状況の評価を実施した。 脱炭素の取組を進めるため、住宅の敷地内に太陽光発電設備や蓄電池設備を設置した者に対し、設置費用の一部に補助金を交付した。			〔今後の課題・方向性など〕 市内河川の水質測定などを継続し、市内の水環境把握・評価に努める。 今後も国・県の補助金を活用し、太陽光発電設備や蓄電池設備の設置等、脱炭素の取組を継続する。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費
事業名		コウノトリの郷づくり事業			
予算額		1,817,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,771,365 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 国の特別天然記念物であるコウノトリの監視、足環装着を実施するとともに、コウノトリの餌場となる水田ビオトープや退避溝の整備を行った。 また、保護体制を強化するため、監視システムの整備を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 「小浜市コウノトリアクションプラン」で設定した取組項目を推進することで、コウノトリが生息できる自然環境の創出、環境にやさしい農業の推進と農地の保全、コウノトリと共生する人づくりと経済循環の創出に努めていく。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 火葬場費
事業名		若狭霊場施設管理運営費			
予算額		31,565,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		28,396,429 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 若狭霊場の適正な維持管理と効率的な運営に努めた。			〔今後の課題・方向性など〕 広域斎場の建設・稼働まで、定期的な修繕や補修工事を行い、安定した運営を継続する。		
〔客体数〕 ・小浜市 381体 ・おおい町 102体 ・その他 20体 合 計 503体					

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業名		ごみ収集委託事業			
予算額		166,146,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		165,472,817 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 収集委託業者2社との契約により、円滑なごみ収集事業に努めた。 〔収集量〕 ・燃やすごみ（週2回収集） 5,564t〔令和6年度：5,627t〕 ・缶、ペットボトル、金物、有害、埋立（月2回収集）、ビン（月1回収集） 374t〔令和6年度：400t〕			〔今後の課題・方向性など〕 円滑な収集業務を継続し、公衆衛生の保持に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業名		廃棄物処理広域化推進事業			
予算額		391,015,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		391,015,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 若狭町以西の嶺南4市町による「若狭広域行政事務組合」を事業主体として、広域ごみ焼却施設および広域可燃ごみ中継施設の安定した運営に努めた。			〔今後の課題・方向性など〕 今後も、両施設が連携し、安全安心な施設運営に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業名		その他紙収集処分事業			
予算額		16,832,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		15,338,675 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 「その他紙」を資源ごみとして分別収集することにより、ごみの資源化に努めた。 〔収集量〕 ・その他紙 152t [令和6年度：167t]			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、他のごみの分別方法とともに、ごみの資源化、減量化について、市民への周知に努める。		

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	4 不燃物処理施設費
事業名		リサイクルプラザ施設管理経費、リサイクルプラザ運営管理委託事業			
予算額		177,205,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		169,594,456 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 不燃ごみの適正処理とリサイクルの推進に取り組んだ。			〔今後の課題・方向性など〕 施設の適正な維持管理に努め、安定した施設運営を継続する。		
〔搬入量〕 ・収集（埋立て、有害、びん、ペットボトル） 297 t [令和6年度： 316t] ・持込み（焼却灰含む） 1,256 t [令和6年度：1,134t] 合 計 1,553 t [令和6年度：1,450t]					

令和7年度

一般会計

生活福祉部

環境衛生課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	6 し尿処理費
事業名		衛生管理所施設運営費、 衛生管理所運転管理業務委託事業			
予算額		110,943,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		82,154,693 円	次年度への繰越額		17,779,000 円
〔成果〕 し尿処理施設の適正な管理運営に努めた。			〔今後の課題・方向性など〕 故障等により施設が停止することがないように、適切に修繕や補修を行い、安定した運営を継続する。 令和8年度に高圧受電設備の機器取替修繕を行う（繰越分）。		
〔投入量〕 ・小浜市 4,985KL [令和6年度：5,001KL] ・若狭町 441KL [令和6年度： 440KL] 合 計 5,426KL [令和6年度：5,441KL]					

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	5 労働費	項	2 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名		元気で働く！シルバー世代雇用創出事業			
予算額		9,423,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		9,422,207 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 高齢者が長年培ってきた知識および経験を生かし、いきいきと活動できるよう、シルバー人材センターの運営に対して支援を行うとともに、慢性的な人手不足が長期化する中、高齢者の幅広い就業機会を確保した。			〔今後の課題・方向性など〕 定年延長や企業の再任用制度の普及により、比較的若い世代の会員確保が難しくなる一方、企業の人手不足を背景に派遣需要は高まっている。今後は、会員数の維持・確保に加え、事務局のデジタル化など運営体制の強化を図るとともに、高齢化する会員が安心して働ける就業機会の確保や環境整備を進める必要がある。		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
会員数	414人	424人	424人		
受託件数	2,715件	2,852件	2,844件		
派遣延べ人数	13,541人	12,551人	12,524人		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	5 労働費	項	2 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名		労働金庫預託金			
予算額		50,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		50,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 労働者に対する一般融資の充実を図るため、資金を預託し、生活の安定を図った。 ・預託先：北陸労働金庫 ・貸付金：50,000千円 ・利率：普通預金利率 ・利用件数：69件			〔今後の課題・方向性など〕 貸付利率の変動を注視し、引き続き労働者の生活の安定を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	5 労働費	項	2 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名		勤労者・就業者生活安定資金貸付金			
予算額		50,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		50,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 勤労者・就業者に必要な融資を充実し、市民生活の安定を図った。 ・預託先：北陸労働金庫（貸付金：30,000千円） 小浜信用金庫（貸付金：20,000千円） ・貸付利率：3年以内 2.6% 3年超7年以内 3.0% ・限度額：2,000千円 ・利用件数：北陸労働金庫 0件 小浜信用金庫 0件			〔今後の課題・方向性など〕 近年、当制度の利用件数が減少していることから、市ホームページや広報紙等を用いて周知を強化していく。また、制度の内容についても関係機関と協議しながら検討を行う。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	5 労働費	項	2 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名		雇用推進対策事業			
予算額		1,547,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		1,409,909 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 就業相談等を行うミニジョブステーション小浜の開設や、嶺南6市町合同による大学生等を対象とした企業説明会の開催の他、嶺南の企業を掲載したウェブサイトを運営した。また、小浜市雇用対策協議会において、高校生を対象とした企業とのマッチング機会を創出する等、地域雇用の安定と確保を図る取組に対して支援を行った。 ・ミニジョブステーション小浜 カウンセリング件数 110件 電話相談件数 134件 ・人材確保支援センター 企業対応件数 37件 【大学生等企業説明会実行委員会】 ・ふるさとジョブフェアinふくい嶺南 参加企業数 79社 参加者 66名 【小浜市雇用対策協議会】 ・OBAMAジョブフェス2025（若狭東高等学校） 参加者 114名（若狭東高校生、AOIKE高校生） 参加企業 24社 ・OBAMAジョブツアー 参加者 6名（若狭東高校生） 見学企業 3社 ・地元高校生の進路希望調査 市内高校2年生 127名			〔今後の課題・方向性など〕 若者が地元で働きたいと思える環境の整備が課題であり、市内企業と学生とのマッチングに引き続き取り組むとともに、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに対し支援を行い、地元就職率の向上を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	5 労働費	項	2 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名		ふるさと就職人材育成支援事業			
予算額		1,781,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,599,300 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内製造業、建設業、運輸・郵便業の事業所に就職した新規学卒者、U・Iターン者に対して奨励金（60,000円）を交付し、定住促進と企業の雇用の安定・確保を図った。また、新入社員を対象にセミナーを開催し、早期離職の防止に努めるとともに、企業向けに人材採用力向上セミナーを開催し、就職説明会などの現場で必要なスキルや考え方などを学んだ。 ・令和7年度支払い実績：20名、1,200千円 （新規学卒者 17名、既卒者 3名） （Uターン 3名、Iターン 12名、地元就職 5名） ・新規就労者セミナーおよび意見交換会 （令和7年7月25日開催、15名参加） ・人材採用力向上セミナー （令和7年10月27日開催、19名（12社）参加）			〔今後の課題・方向性など〕 令和7年度で事業終了（令和8年度交付金支払）		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		嶺南有害鳥獣処理施設運営費負担金			
予算額		9,232,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,741,384 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 嶺南地域有害鳥獣処理施設に搬入された有害鳥獣の総頭数は、6,031頭(173.8t)であり、このうち小浜市からは、1,078頭(29.7t)を搬入し、適正な処理を行った。また、施設の維持管理に係る修繕（外壁塗装、バーナー、焼却炉側壁一部）を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 適正な処理を行う搬入先を確保するとともに、必要な修繕を実施することで、有害鳥獣の捕獲が促進され、農作物等への被害抑制にもつながることから、今後も処理施設の適切な運営を推進する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		鳥獣被害対策実施隊活動支援事業			
予算額		2,185,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,184,325 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律第9条」に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動により、鳥獣出没における被害の未然防止を図った。 (福井県猟友会小浜支部長1名、副支部長1名) ・R7出動回数実績 89回			〔今後の課題・方向性など〕 農林産物や人への鳥獣被害の抑制・防止を図るため、鳥獣被害対策実施隊の活動を継続的に支援する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		有害鳥獣侵入防止総合対策事業			
予算額		11,329,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		11,232,916 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 シカ・イノシシ対策用の金網柵等設置について、集落の要望に伴い原材料支給等を行った。それにより有害鳥獣の生息域と農地を分離することで、農作物の食害を防ぎ、農業経営の安定が図られた。 【ワイヤーメッシュ柵】 ・金屋区ほか L=3,332m 【電気柵】 ・甲ヶ崎区 L=549m			〔今後の課題・方向性など〕 侵入防止柵の設置に当たっては、地域との管理協定を締結するとともに、住民による定期的な点検と維持管理を徹底し、柵の機能維持と被害防止効果の持続を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		有害鳥獣駆除事業			
予算額		27,311,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		17,466,650 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 有害鳥獣による農林産物や人家への被害防止を図るため、猟友会による有害鳥獣駆除を実施した。 ・ニホンジカ 684頭 ・イノシシ 251頭 ・ニホンザル 56頭 ・その他中獣類 152頭			〔今後の課題・方向性など〕 今後も猟友会と連携し、適正な水準に達するまで有害鳥獣の駆除を実施することで、農作物被害および人的被害の抑制・防止を図っていく。 また、高齢化に伴い捕獲従事者の減少が見込まれることから、担い手の育成・確保に努めていく。		

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		農業者緊急支援事業			
予算額		19,321,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		18,400,767 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内農業者のうち要件を満たす者に対して、農業資材や肥料等の価格高騰分の一部を支援し、農業者の経営安定化を図った。 (支援金支給上限額 30万円/1経営体) ・土地利用型作物:498件 約1,012.4ha 15,293,040円 ・園芸作物:38件 約16.5ha 2,231,500円 ・手数料:上記支援金受給額の5%相当額 876,227円			〔今後の課題・方向性など〕 価格高騰対策等、今後も国や県の動きを注視し、農業者の経営安定化に向け必要に応じて支援を行う。		

令和7年度		一般会計		経済産業部		農林水産課	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業名		農地集積・集約化対策事業					
予算額		5,794,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額		0 円	
決算額		5,793,200 円		次年度への繰越額		0 円	
〔成果〕 農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を推進することで、地域の担い手の農業経営の基盤強化および作業の効率化が進み、地域全体で農業に取り組む体制の構築が図られた。 ・集積面積：中名田地区 16.98ha ・小浜市担い手への集積率：62.7%				〔今後の課題・方向性など〕 集積の未実施集落において、農地中間管理事業の活用に向けた協議を継続して行う。			

令和7年度		一般会計		経済産業部		農林水産課	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
事業名		小浜市スマート・DX農業推進事業					
予算額		4,000,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額		0 円	
決算額		3,900,000 円		次年度への繰越額		0 円	
〔成果〕 ICT等を活用したスマート農業技術により生産性と収益性向上を図る稲作農家や大規模園芸施設農家への機械導入に対して支援した。また衛星画像によるDX技術を活用し、農地利用状況把握の効率化を図った。 ・活用実績:個人農家1件、法人農家2件、農業団体1件 ・衛星画像システム利用料 一式				〔今後の課題・方向性など〕 今後もスマート農業技術を活用した生産性と収益性を図る生産者を支援するとともに、衛星画像等のDX技術を活用した農地状況把握の効率化に努める。			

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名		有機農業生産拡大事業			
予算額		1,618,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,580,095 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 環境保全型農業の推進に向け、スマート農業技術の導入支援を行った。また生産に関する研修会や上映会の実施、小学校での総合学習および5日間の有機米給食を実施した。 ・機械導入:法人農家1件 ・研修会:10/17、2/20（JA小浜支店） ・上映会:12/14（食文化館） ・有機米給食:市内全小中学校11校 12/10（有機農業の日）前後5日間 ・総合学習:小浜美郷小11/18、今富小1/20			〔今後の課題・方向性など〕 1,300年受け継がれてきた「御食国」の食文化を次世代に繋ぐため、環境に配慮した農業を引き続き推進する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	県単小規模土地改良事業				
予算額	23,000,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額	23,000,000 円		次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 地域農業者の水利等に関する諸条件の整備を実施し、農業生産性の向上を図ることができた。 市所有の施設を適正管理することで災害防止に寄与できた。 ・甲ヶ崎パイプライン更新工事 ・大谷揚水機場高圧機器更新工事 ・高塚排水路整備工事 ・鴨ヶ淵排水機場不良回路更新工事 ・高塚第2工区他排水路整備工事 ・農道加斗22号線舗装工事 ・東門用水パイプライン更新工事 ・東門用水パイプライン更新その2工事 ・江古川揚水機場高圧機器更新工事 ・小浜東部揚水機場揚水ポンプ整備工事 ・太良庄揚水機場高圧機器更新工事			〔今後の課題・方向性など〕 地域において適正な営農活動を実践するため、必要に応じて、各土地改良団体の所有する農業用施設の修繕・更新などを進めて行く必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名		田んぼダム利活用促進事業			
予算額		6,298,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		6,298,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 水田が持つ雨水貯留機能を高めることにより、大雨災害時の下流域の浸水被害リスク低減を図ることができた。 ・宮川地区畦畔強化その2工事 ・松永地区畦畔強化その2工事			〔今後の課題・方向性など〕 流域治水の取組として有効な田んぼダムについて、地域と協議しながら普及に向け取り組んでいく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名		多面的機能支払交付金事業			
予算額		102,993,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		102,988,242 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 農地、農業用施設（水路、農道等）の保安全管理を地域の共同活動で行うことにより、農業・農村が有する多面的機能の維持・保全を図ることができた。 ・農地維持支払（草刈り等） 1組織28集落 田:1,041ha 畑:17ha ・資源向上支払（軽微な補修等） 1組織28集落 田:1,041ha 畑:17ha ・長寿命化対策（水路の更新等） 1組織29集落 田:1,041ha 畑:17ha			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、地域の共同活動による農地・農業用施設の保安全管理を行い、農地の多面的機能の維持・保全を推進する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名		農地耕作条件改善事業			
予算額		39,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		39,000,000 円
決算額		39,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 狭小農地において、畦畔を除去することでほ場の大区画化を図り、地域の担い手の営農効率化に寄与できた。 ・野代第3地区ほ場整備工事 A=9.82ha			〔今後の課題・方向性など〕 耕作条件や生産効率性等、地域の実情に応じて必要な支援を行う。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名		農地中間管理機構関連農地整備事業			
予算額		37,477,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		8,567,000 円
決算額		18,245,000 円	次年度への繰越額		19,232,000 円
〔成果〕 生産基盤整備による農地の大区画化、汎用化を図ることができ、担い手の生産効率と農業所得の向上、ひいては地域農業の持続的な発展に寄与した。 ・飯盛地区 圃場整備、暗渠排水工、換地業務等 ・宮川第2地区 圃場整備、測量設計、換地業務等			〔今後の課題・方向性など〕 県の事業進捗に応じて、計画的に予算を確保する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名		森林環境譲与税基金積立金			
予算額		41,662,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		41,661,844 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴い、本市に交付される森林環境譲与税を森林整備およびその促進に要する費用に充てるため、基金への積立てを行った。			〔今後の課題・方向性など〕 基金を効果的かつ有効に活用するため、市民の意見を反映した事業を実施するとともに、広域的な効果を発揮するため、福井県、嶺南6市町およびれいなん森林組合と連携し、森林整備ロードマップに基づき整備を推進する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
事業名		森林境界明確化推進事業			
予算額		3,600,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,060,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 森林境界の測量や確認作業を支援することにより、森林の集約化を円滑に進めることができ、今後、実施する森林整備に必要な手続等の削減が図られた。 ・対象地域：阿納尻、田烏（谷及）、上根来 ・対象面積：68ha ・補助率：国1/2、県1/4、市1/4			〔今後の課題・方向性など〕 森林整備ロードマップに基づき、森林境界の明確化を図ることで、森林の集約化や整備を促進する。 また、森林所有者の高齢化に伴い、境界の確認が困難となる事案の増加が見込まれることから、れいなん森林組合と連携し、事業の周知を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
事業名		木育推進事業			
予算額		2,816,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,390,960 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 森林整備の必要性や地元産材の利用を普及させるため、地元産材を使用した出生祝い用の積み木や学校教材用の木工キットを制作し配布した。 ・ 出産祝い積み木 200個 ・ 学校教材用木工キット 268セット			〔今後の課題・方向性など〕 木材に親しむ機会を創出し、森林整備の必要性について理解を深めることで、森林の適切な維持管理や地元産材の利用促進につなげる。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
事業名		里山整備推進事業			
予算額		12,722,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		12,684,800 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小規模の間伐や林道等の路網整備、森林整備にかかる現況意向調査・範囲調査等を実施した。また、地域住民による生活保全林整備等に対する補助を行い、健全な森林の再生を図った。 ・小規模間伐 仏谷、下根来 保育間伐 4.50ha、ネット巻き 1,820枚、枝打ち 1.53ha ・路網整備 下田、小屋 路面整備 2,183m ・生活保全林整備 飯盛 1ha			〔今後の課題・方向性など〕 森林整備に関する現況意向調査に基づき、今後の整備箇所について詳細な検討を進めていく。 また、施設の老朽化に伴い修繕や整備に要する費用の増加が見込まれることから、地域と連携しながら適正な維持管理に取り組んでいく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
事業名		里山ふれあい空間創出事業			
予算額		2,735,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,934,300 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市民の森あおいおよび宮川内外海生活環境保全林の整備等を行い、安全かつ良好な森林環境形成を図った。 また、地域住民による生活林の環境整備に対する補助を行い、市民が緑に親しむ場所や機会を提供した。			〔今後の課題・方向性など〕 老朽化する施設の整備や倒木等の処理を適切に行うとともに、市民が主体となって行う維持管理や整備に対し支援することで、利用者の安全確保を図るとともに森林への理解を深める。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
事業名		木材流通効率化支援事業			
予算額		9,120,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		9,120,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内で生産される間伐材のうち、材質の低い木材（B材、C材）の搬出等にかかる経費を支援することで、流通の効率化とコストの低減による未利用間伐材の搬出・利用促進を図った。 ・搬出量実績 B材 1,313m³、C材 4,776m³			〔今後の課題・方向性など〕 搬出に要する経費等を支援することにより、間伐材の有効利用を促進し、森林資源の有効活用を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 造林費
事業名		市行造林保育事業			
予算額		8,040,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		8,039,170 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市行造林地の適切な保育事業を実施したことにより、森林環境の保全を図った。 ・間伐 下根来 4.98ha ・作業道 // 418m			〔今後の課題・方向性など〕 市行造林地において継続的に適切な保育事業を実施することにより、森林環境の保全を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林道費
事業名		県単林道改良事業			
予算額		14,210,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		6,510,000 円
決算額		14,210,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 福井県において、広域林道若狭遠敷線の整備工事が進められており、その工事で支障となる水道管の移設に伴う設計業務（橋梁添架）の委託業務および仮設工事を行った。 (R6年度繰越分) ・ 林道若狭遠敷線 上水道橋梁添架設計業務 一式 (R7年度分) ・ 下根来 仮設排水管布設工 一式			〔今後の課題・方向性など〕 本市の森林整備等の促進のため、県と連携し早期完成を目指す。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林道費
事業名		橋梁長寿命化修繕事業			
予算額		29,960,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		29,960,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、林道インフラ（橋梁）の点検・補修調査設計を実施した。 ・橋梁点検 79橋 ・補修調査設計 1橋（一坂線）			〔今後の課題・方向性など〕 令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の機能維持に努める。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	2 水産業振興費
事業名		小規模漁場保全事業			
予算額		6,480,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		6,480,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 若狭湾における若狭かれい等が生息する海域の海底耕うんを実施し、生育環境の改善を図った。 ・海底耕うん面積 若狭湾 A=586ha			〔今後の課題・方向性など〕 生育環境の改善を図るためには、継続した事業の実施が必要である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	2 水産業振興費
事業名		沿岸漁業生産拡大推進事業補助金			
予算額		1,106,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,106,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小浜湾において海底耕うんを実施し、水産資源が生息する漁場環境の改善を図った。 ・海底耕うん面積 小浜湾 A=180ha			〔今後の課題・方向性など〕 漁場環境の改善を図るためには、継続した事業の実施が必要である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	2 水産業振興費
事業名		漁業施設照明LED化事業			
予算額		5,100,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,581,500 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 老朽化した荷さばき施設の照明をLED化することにより、消費電力の削減、照明の長寿命化等により、漁業経営コストの削減と作業の効率化が図れた。			〔今後の課題・方向性など〕 今後も漁業経営の改善に向けて、経営コストの削減および作業の効率化に取り組んでいく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	2 水産業振興費
事業名		スマート養殖推進事業			
予算額		24,512,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		24,139,500 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 スマート養殖推進の実証事業ならびに生産と販路確保が一体化した体制の構築による漁業の振興を図るため、流通業者と地元漁業者の協働生産にかかる施設導入経費の補助を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 課題解決に向け、IoT給餌機を活用したスマート養殖の実証試験を実施する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

農林水産課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	3 漁港建設費
事業名		水産基盤ストックマネジメント事業			
予算額		36,100,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		22,600,000 円	次年度への繰越額		13,500,000 円
〔成果〕 漁港施設の老朽化による機能低下を防止し、健全化を図るため、保全計画に基づき、漁港施設の更新工事を実施した。堅海棧橋については工事契約のみ行い、実施は令和8年度に繰越した。 (R7実績) ・内外海漁港 泊棧橋更新工事 L=60.3m (翌年度繰越) ・内外海漁港 堅海棧橋更新工事ブロック製作一式			〔今後の課題・方向性など〕 平成24年度に策定した機能保全計画に基づき、老朽化した漁港施設の機能維持に努める。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		「稼ぎ・育む」伝統工芸産業支援事業			
予算額		3,050,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,826,799 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小浜市の伝統工芸を後世に継承するため、若狭漆器協同組合が実施する後継者育成に関する事業に対して支援を行った。 伝統工芸の後継者育成に関するノウハウを持つ事業者に委託してインターンシップを行った結果、2名の候補者を発掘した。 実施日：①第1回 令和7年10月31日～11月2日 ②第2回 令和8年 2月20日・21日 受入数：①6名（応募総数13名） ②2名（第1回で選考した2名） ・内 容：①職人による漆器製作の指導、座談会等 ②後継者の移住に係る準備			〔今後の課題・方向性など〕 将来、職人として小浜市に定着できるよう、研修中のサポート体制を整備するほか、商品開発や販路開拓についても支援し、産地の活性化を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		小浜商工会議所事業補助金			
予算額		2,300,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,300,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 商工業全体の振興を目指し、地域経済の維持・発展に寄与する小浜商工会議所に対し支援を行った。 ・補助金活用セミナー ・会議所だより発行 ・部会運営費等			〔今後の課題・方向性など〕 地域経済の維持・発展に向けた基盤整備および地場産業の振興に向け、引き続き小浜商工会議所と連携し必要な支援を行う。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		小浜市企業振興助成金			
予算額		100,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		100,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内で工場を増設した企業に対し、必要な助成措置を講ずることにより、事業者の育成と雇用機会の拡大を図った。 ・進工業株式会社（新規雇用人数：10人） 100,000,000円			〔今後の課題・方向性など〕 令和8年4月から施行した新たな助成制度により、引き続き市内における企業立地を支援していく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		企業誘致戦略推進事業			
予算額		2,151,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額 0 円	
決算額		1,054,055 円		次年度への繰越額 1,032,000 円	
〔成果〕 福井県主催の「福井県企業立地・港セミナーin大阪」へ参加するなど企業誘致活動を実施した。 ・旅費、ノベルティグッズ、パンフレット増刷等				〔今後の課題・方向性など〕 令和10年度分譲開始予定の県営産業団地の整備を見据え、「小浜市企業誘致戦略」に基づいた誘致活動に取り組む。	

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		企業の「稼ぐ力」向上支援事業補助金			
予算額		6,300,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		6,300,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内事業者を対象とした、新商品の開発や販路開拓につなげるセミナーのほか、各種イベントに対して支援を行うことで、市内事業者の収益力の向上や人材育成を図るとともに、まちなかにぎわい創出に貢献した。 ・新幹線機運醸成事業 ・AIツール活用、人材採用、価格転嫁セミナー ・スーパーマーケットトレードショー出展4社 ・夜の市、年末大売出し、はまかぜプラザ運営費他			〔今後の課題・方向性など〕 市内事業者のAIツールの活用や人材採用、価格転嫁に加え、DXを取り入れた生産性・収益力の向上につながる取組を加速させるため、引き続き小浜商工会議所と連携しながら必要な支援を行う。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		おばまで「稼ぐ」創業応援事業			
予算額		1,520,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,520,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内における創業に対し、創業エリアや空き店舗の活用等、創業者のニーズに応じた支援を行った。 実績2件 (うち特定エリア、空き店舗：1件)			〔今後の課題・方向性など〕 「まち歩きエリア」を設定し、空き家・空き店舗の活用やU・Iターンの促進の他、特に小浜西組エリアでの創業や若者・女性の創業を重点的に支援することにより、店舗の集積を図り、まちなかのにぎわい創出、商工業の振興を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		中小企業振興資金貸付金			
予算額		70,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		70,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 中小企業の経営安定を図るため、預託事業を通じて支援を行った。 ・ 預 託 先：福井銀行（貸付金：10,000千円） 福邦銀行（貸付金：10,000千円） 小浜信用金庫（貸付金：50,000千円） ・ 貸付利率：県信用保証協会の保証あり 2.05% 保証なし 2.45% ・ 限 度 額：1事業所1件10,000千円 ・ 利用件数：福井銀行 0件 福邦銀行 0件 小浜信用金庫 20件			〔今後の課題・方向性など〕 市内金融機関（福井、信金）から構成される金融懇談会を開催し、制度内容や預託額、貸付利率の協議を行う。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

商工振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
事業名		企業用地管理事業			
予算額		35,307,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		35,215,990 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 企業用地にかかる土地賃借料および維持管理経費等の支払いを行った。 ・ニデックテクノモータ用地費他 23,273,950円 ・泉ケミカル、kenes他用地費 9,692,040円 ・ツバキベジムーブ用地費 2,250,000円			〔今後の課題・方向性など〕 誘致企業の安定操業を図ることで、雇用の維持・拡大や地場産業の活性化につなげる。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		日本遺産推進事業			
予算額		5,623,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,577,118 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 協議会への負担金支出や拠点施設の運営補助等を通じて日本遺産関連事業に取り組んだほか、観光ツアーの広報活動を実施し、旅行会社によるツアー商品の造成および催行につなげた。			〔今後の課題・方向性など〕 日本遺産ストーリーを活用し、本市の歴史や生活文化を体感できる受入環境の整備を進めるとともに、京都などの関係自治体や旅行会社等との連携を強化し、国内外からの誘客促進を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		日本遺産推進事業			
予算額		5,674,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,666,500 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 日本遺産プレミアム「御食国若狭と鯖街道」の選定を機に、プロモーション強化のため、本市ならではの「食」「観光スポット・風景」「体験」の観光宣伝用一次素材（写真・動画）を作成し、メディアや市内観光事業者への使用を可能とするプラットフォームを整備した。			〔今後の課題・方向性など〕 メディアや市内観光事業者においても素材のスムーズな二次使用を可能とし、効果的な観光プロモーションに活かしていく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		(一社) 若狭おばま観光協会基盤強化事業補助金			
予算額		9,500,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		9,500,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 若狭おばま観光協会が取り組む観光誘客事業の運営を支援し、小浜における観光おもてなしの受入基盤強化に繋がった。			〔今後の課題・方向性など〕 小浜に訪れる観光客への観光案内をはじめ、出向宣伝や商談会を通じ、日本遺産のストーリーを軸とした地域の魅力を継続的に発信することで観光交流人口の増加に繋げていく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		多様な宿泊施設整備支援事業			
予算額		20,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		20,000,000 円
決算額		20,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 北陸新幹線敦賀開業などにより多様化するニーズに対応するため、観光資源を活かしたコンセプトルーム等、来訪の目的となる多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援した。三丁町の空き家であった建物を活用し、美と健康をテーマに、内装には伝統工芸をふんだんに取り入れ、岩盤浴や半露天風呂を設置。海外、遠方からも目的地として選ばれる宿泊施設の整備に対する支援を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 これまでは随時相談ベースによる先着順で申請を受け付けていたが、今後はより市の観光施策に寄与する質の高い施設整備を計画的に支援するため、公募制へと見直す。令和8年度からは採択上限を設けるとともに、申請件数が上限を下回る場合であっても市独自の審査会を実施し、事業の実現性や妥当性を厳格に評価したうえで採択を行うこととする。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		小浜の観光素材宣伝強化事業			
予算額		4,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,993,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 全国各地で開催される出向宣伝イベントに参加し、小浜の観光素材を県内外に広くPRするとともに、商談会等に参加し、旅行会社に対して観光コンテンツの情報提供を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、観光素材を県内外に広くPRするにあたり、小浜だけでなく、嶺南地域一体となった観光情報の発信についても強化を図っていく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		観光「目的地化」魅力発信事業			
予算額		1,144,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,144,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 本市の魅力を伝えるため、NEST INN OBAMAサイトにおいて、本市固有の文化的資源を分かりやすく発信できるようにリニューアルし、本市の暮らし・文化の発信を強化した。			〔今後の課題・方向性など〕 日本遺産のストーリーを軸とした取組や情報発信の強化により、観光客の増加やシビックプライドの醸成につなげる。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		観光情報発信力強化事業補助金			
予算額		5,776,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,776,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小浜市公式 若狭おばま観光サイト「まるっとおばま」におけるSEO対策およびご当地記事の充実を図ることで観光情報発信力の向上につながった。またデータ分析により観光施策や事業展開におけるデータ活用の推進にもつながった。 ・R6観光入込客数129万人 ・R7観光入込客数146万人			〔今後の課題・方向性など〕 観光情報の発信・データ分析等については継続していくことが重要であり、変化する観光客ニーズに対応した情報発信・データ分析の強化を図っていく。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名		「青々吉日」情報発信事業			
予算額		2,917,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,917,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 嶺南誘客キャンペーン「青々吉日 TSURUGA WAKASA」により、首都圏等におけるプロモーション展開や敦賀以西への誘客促進事業、大阪・関西万博への出展PRを行った。			〔今後の課題・方向性など〕 今後は「FUKUI若狭ONEWEB」等への統合を図り、効果的な情報発信を図っていく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 食のまちづくり推進費
事業名		御食国 食の学校			
予算額		31,601,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		22,976,390 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 食関連産業の担い手の確保・育成のため、新規に地域おこし協力隊3名を受け入れ、育成を行った。 募集にあたっては、HPや募集サイト等での情報発信や募集イベントへの出展、オンラインでの面談を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 市内各産業における実情を把握しつつ、担い手の受入れ状況を整理し、庁内において計画的かつ戦略的な受け入れ体制を構築することで、地域課題の解決や地域の担い手として本市への定住に繋げていく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 食のまちづくり推進費
事業名		人と地域を育む 食育広域展開事業			
予算額		2,686,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,523,520 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 都市部企業からの参加者18名、地元事業者1名の合計19名が参加し、多様な食の体験やワークショップ、地元事業者との交流など、密度の濃い時間を過ごした。 その結果、都市部企業からの参加者に対し、本市の一次産業から流通、販売、食に至るまでの一連の流れを体験をしていただいたことで、本市が持つ「食の循環」を実感していただいた。 また、カゴメ(株)との共創プロジェクトにおいて、保育園・小学生の子どもたちを通じた市民の野菜摂取量増加を目指した実証を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 本事業が自走できるよう、今後の実施方法を検討する必要がある。 本事業をベースに野菜全体の摂取量を増加し、持続的な健康バランスがとれた食生活をおくるためのフローをどう作り上げていくかが全庁的な課題と考える。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

御食国ブランド戦略課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	7 食文化館費
事業名		食文化館管理運営事業			
予算額		120,301,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		108,663,030 円	次年度への繰越額		1,556,000 円
〔成果〕 食文化館、濱の湯、濱の四季について、施設・設備修繕や各種維持・保守委託業務、光熱水費、会計年度任用職員の雇用など、館および関連施設の適切な維持管理に努めた。			〔今後の課題・方向性など〕 食文化館および関連施設は、開館から20年が経過し、経年劣化による施設や機器の不具合などが頻繁に見られる。市の個別施設計画等に基づき、計画的かつ可能な限り早急に修繕などの対応に取り組み、施設の長寿命化を図る必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名		海岸漂着物対策事業			
予算額		5,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 勢浜海岸の環境対策として、漂着した海洋ごみ（流木・木くず・混合廃棄物等）を収集し、分別、処分を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 申請時において、処分が必要な漂着ごみの堆積量を見誤らないよう注意しないといけない。（想定していた数量と乖離すると、予算の範囲内での精算が困難となる。）		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業名		道路維持管理経費			
予算額		125,221,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		118,738,586 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 各市道の舗装修繕および道路維持修繕・除草等を実施し、地域の生活環境の改善を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 数多くある各区の要望等に対応するためには、継続的な予算の確保が課題となる。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業名		観光拠点周辺環境整備事業			
予算額		7,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		7,000,000 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 観光客等の通行の安全・安心に寄与するため、小浜八ヶ寺に隣接する路線として、多田寺に向かう市道多田中央線と妙楽寺に向かう市道野代線の舗装打換えを実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 今後も継続的に事業を実施していく上で、事業採択のための協議・手続が必要となる。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名		道路整備事業（辺地）			
予算額		10,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		10,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 辺地における道路環境整備のため、法面からの落石防止対策工事や舗装補修工事を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 対策が必要な箇所は依然として多く残っているため、継続して道路環境整備を実施する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名		道路整備事業（単独）			
予算額		35,892,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		2,610,000 円
決算額		23,920,451 円	次年度への繰越額		9,740,000 円
〔成果〕 各区より要望があった市道の拡幅整備等を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 各区からの要望箇所は多く残っており、引き続き道路整備を実施する。要望数が多く、継続的な予算の確保が課題である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名		社会資本整備（安全安心）			
予算額		225,112,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		29,705,000 円
決算額		158,270,090 円	次年度への繰越額		66,834,000 円
〔成果〕 道路の改良整備のうち、国の交付金を活用できる事業を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 整備すべき箇所は多く残っており、引き続き道路整備を実施する。国や県による配分額が減少しないよう、必要性をうまく訴えていく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名		社会資本整備（狭あい）			
予算額		10,001,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		10,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 狭あいな道路のうち、緊急車両による人家へのアクセスがづらい箇所について、拡幅整備を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 同様の箇所は市内に多く残っており、引き続き拡幅整備を実施する。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
事業名		道路メンテナンス事業			
予算額		109,775,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		51,129,000 円
決算額		89,143,771 円	次年度への繰越額		20,624,000 円
〔成果〕 橋梁やトンネル等の多くの構造物について、老朽化が進んでおり、計画的な点検結果に基づき、修繕を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き修繕をおこない、道路の機能維持に努める。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 除雪対策費
事業名		除雪対策費			
予算額		81,529,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		69,958,787 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 除雪路線約267km（車道・歩道）の降雪に対する除雪体制を整え、冬期間の交通の確保と通行の安全を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 除雪作業を行う事業者、特にオペレーター（後継者）の確保が必要である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 除雪対策費
事業名		道路除排雪機械整備費補助事業			
予算額		2,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 除雪業者に除雪車1台の購入補助を行い、冬機関の交通の確保と通行の安全を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 速やかに除雪を行う為にも除雪車の確保や地区の協力が 必要であることから、継続的な予算確保が必要である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 交通安全施設費
事業名		交通安全施設整備事業			
予算額		7,692,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,031,762 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市内各所におけるカーブミラーや区画線、防護柵設置工事を実施した。 通学路交通安全プログラムにおける要対策箇所について、グリーンベルト等の設置を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 カーブミラーや道路照明などの道路付属物の経年劣化が見られるため、健全性の低いものから更新を行う必要があり、計画的な予算確保が必要である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
事業名		河川維持事業（単独）			
予算額		44,600,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		33,300,967 円	次年度への繰越額		7,800,000 円
〔成果〕 河川環境維持のため、浚渫や護岸整備を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き実施し、適切な維持管理と治水安全度の向上を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
事業名		社会資本整備（砂防）			
予算額		3,500,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		759,000 円	次年度への繰越額		2,200,000 円
〔成果〕 県営砂防事業について、砂防指定地の申請業務を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、当業務を実施することで、県営砂防事業の推進を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
事業名	雨水貯留施設整備事業				
予算額	13,662,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額	13,662,000 円		次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市営駐車場跡地（生守地係）において、広場機能を兼ね備えた雨水貯留施設を整備することで、2級河川森川への急激な雨水流出を抑制し、当該地域の浸水被害を低減させた。			〔今後の課題・方向性など〕 公園における遊具等の設置について、当該施設の利用状況を踏まえ今富地区と検討する必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 街路事業費
事業名		社会資本整備（街路：小浜縦貫線）			
予算額		270,449,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額 136,109,000 円	
決算額		132,968,000 円		次年度への繰越額 131,480,000 円	
〔成果〕 中心市街地の道路ネットワーク・交通の円滑化を図るとともに、市内周遊や安全性、都市防災機能向上のため、水路整備や電線共同溝整備などを行った。			〔今後の課題・方向性など〕 計画的な事業推進にあたっては、地元関係者や事業者等との協議が重要であることから、引き続き電力事業者や警察、県などとの連携強化を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	7 公園費
事業名	小浜公園エリアデザイン向上事業				
予算額	10,000,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額	10,000,000 円		次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 多様な関係者による意見交換を行いながら、小浜公園における植栽過密等の課題を整理し、再整備のためのコンセプトおよび基本方針を検討した。			〔今後の課題・方向性など〕 地元関係者との合意形成を丁寧に行いながら、再整備による効果が最大限に発揮できるよう計画的に公園整備の進捗を図る。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

都市デザイン課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	8 高速道路対策費
事業名		ストックヤード整備事業			
予算額		29,227,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		29,227,000 円
決算額		25,895,500 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 舞鶴若狭自動車道4車線化工事で発生する土の受入先として、太良庄・相生地係において、測量調査設計を実施し受入れの可能性、受入れ土量の検討を行い、発生土の受入に係る課題等を整理した。			〔今後の課題・方向性など〕 西日本高速道路㈱と調整を行いながら4車線化工事の進捗に合わせ、建設発生土の搬出時期および搬出量を見極め、適切な時期に受入を可能とするため、地元との調整を行い発生土受入れのための各種手続（条例制定等）を進めていく。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

営繕管財課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名		公営住宅管理経費（臨時）			
予算額		11,165,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		11,154,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 後瀬団地5号棟ガス給湯器取替工事および生守団地1・2号棟分電盤取替他工事を実施。老朽化した機械設備を取替えることで施設設備の維持を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 点検の強化および早期の修繕による予防保全的管理を促進することにより、居住性・安全性等の維持・向上を図り、長期的に活用させる。 また、入居者が退去した政策空家から順次解体することで、老朽化空家による問題を未然に防ぐ。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

営繕管財課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名		社会資本整備（住宅ストック）			
予算額		9,678,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		7,665,000 円
決算額		8,613,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市営住宅入居者の生活環境改善のため、生守団地2号棟の居室トイレの洋式化を実施。居住者の利便性向上を図った。 今後の市営住宅に係る維持管理の方向性を示した「小浜市公営住宅長寿命化計画」の改定を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新、長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの削減を促進させる。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

営繕管財課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名		木造住宅耐震改修促進事業			
予算額		8,750,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		8,750,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 申請：1750千円×5件 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修工事への補助を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 診断・プラン作成は行われるものの、費用面から改修に至らないケースがあり、特に経済的負担が大きい高齢者世帯への支援が課題となっている。		

令和7年度

一般会計

経営企画部

移住定住交流課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名		小浜市住まい支援事業			
予算額		5,700,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,747,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 新たに多世帯同居を行う物件所有者、小浜市空き家バンクに掲載されている物件を購入、リフォームした移住者や子育て世帯等に対し、その費用の一部の補助を行った。 移住・定住しやすい住環境の整備に寄与している。 実績：令和7年度 11件 令和6年度 11件 令和5年度 9件			〔今後の課題・方向性など〕 近年、申請件数が増加傾向にあり、空き家対策・住宅取得支援として十分に機能させていくため、メニューごとに申請受付可能件数をあらかじめ定めるなど対応が必要。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		医療的ケア看護職員配置事業			
予算額		911,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		722,275 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 医療的ケアを日常的に必要な児童生徒（医療的ケア児）が在籍する学校に看護師を配置し、当該児に対して必要な医療行為を行うことにより、当該児の安全な学校生活および学習機会を確保することができた。 医療的ケア児：1人 内 容：給食前の血糖値測定とインスリン投与			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、当該児をはじめとする医療的ケア児の安全な学校生活および学習機会の確保を図る。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		「恵みと学び」ふくいの一皿事業			
予算額		769,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		768,533 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 小中学校11校において、県内産の食材を使った副食『一皿』を追加した給食の提供および地元業者と連携した食育を実施した。児童生徒が県内産の食材とその魅力を味わい、学ぶことにより、地域資源である自然・歴史・文化・産業等への理解を深めることができた。 10月 小浜の鯛カツ 11月 黄金の梅クリーム大福 12月 ふくいポークのコロッケ 2月 若狭のかれいの塩焼き			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、市内産または県内産の食材を活用し、地元業者と連携した食育を計画的に実施することにより、児童生徒の地域への理解を深めるとともに、郷土愛の醸成を図る。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		小浜の未来を担う総合教育事業			
予算額		2,886,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,885,600 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 中学校2校が全学年縦割りで探究学習に取り組み、その形態の統一が図られた。これにより、小学校の目指すべき方向性が明確になり、児童生徒が地域の現状を基に自ら課題を設定し、様々な人と協働して課題解決に取り組む探究学習やふるさと学習の取組の充実を図ることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 探究的な学びの小学校から中学校への接続の円滑化を図ることができた。これを踏まえ、今後は連携の在り方を校区ごとに定期的に情報共有する仕組みを整えとともに、探究活動の評価を充実させていく必要がある。また、充実した取組や連携の方法等について、地域へ積極的に、かつ分かりやすく発信していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		ふれあいスクール事業			
予算額		6,921,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		5,926,829 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 年間を通して、「学校へ行けない、行きづらい」といった悩みを持つ児童生徒や保護者を対象に教育相談を実施したほか、学校と連携し保護者と協力しながら、通所生一人一人に応じた学習指導や集団生活への適応指導などの支援を行うことができた。 通所生:10人 (小学生5人、中学生5人)			〔今後の課題・方向性など〕 不登校支援においては、サポートルームの活用をはじめ、SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）、ふれあいスクールといった専門的な場や人材の確保が進んでいる。 今後は、これら関係機関や所属メンバー間の連携を一層強化し、児童生徒および保護者の多様化するニーズに迅速かつ柔軟に対応していくことが重要課題である。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		学校生活支援員設置事業			
予算額		48,576,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		46,302,030 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 特別支援学級や通常学級で特別に支援を要する児童生徒が在籍する学校に対し、計23人の学校生活支援員を配置して学校生活を支援することにより、落ち着いて学級での学習活動に取り組めるようになった。			〔今後の課題・方向性など〕 支援が必要な児童生徒の増加、個別対応の必要性、児童生徒の安心・安全の確保など、学校における課題は複雑化・多様化している。 こうした状況に対応するため、今後も引き続き学校生活支援員配置の充実を図る必要がある。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		資質能力育成対策事業			
予算額		14,276,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		12,977,792 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 授業DX推進指定校である今富小学校・口名田小学校・中名田小学校の3校の実践を中心に、各小中学校において児童生徒の資質能力の育成を図るための教員による授業づくり研修や、学習指導方法、評価方法等の研究に取り組み、教員の授業力の向上を図ることができた。リーディングDXスクール事業指定校2校との連携を図りながら、校務・授業・研修におけるDXの好事例を市内各校に向けて発信することができた。			〔今後の課題・方向性など〕 リーディングDXスクール事業の2年間の取組により校務・授業・研修におけるDX推進が確実に進んだが、依然として十分ではない。 今後、学校DX推進を加速させ、ICTやクラウドを校務・授業・研修の全てにおいて効果的に活用することを目指し、市内各校で横展開を図る。また、教科等の中で育成を目指す資質能力を小中学校間で共有し、協働して研究を進めていく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		リーディングDXスクール事業			
予算額		899,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		876,137 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 リーディングDXスクール事業指定校であった小浜小学校と小浜中学校の教員が県外の先進地視察を行ったことにより、両校でのDXを急速に進めることができた。また、両校にアドバイザーを配置し、先進的な実践事例を公開授業等で発信することにより、他の小中学校にDXの取組を広げることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 授業においては、子どもの「深い学び」を実現するための、より効果的なICT活用が課題である。また、市内の学校間や教員間の活用や意識の格差も課題となっている。今後も、市内の全ての学校で校務・授業・研修におけるDX推進に取り組んでいく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業名		物価高騰対策学校給食費緊急支援事業			
予算額		17,055,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		17,054,962 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 学校給食食材の価格高騰相当分を市が負担することにより、保護者の負担軽減や給食の質・量を維持することができた。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、学校給食の充実と物価高騰の状況に応じた支援を検討していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名		小学校施設改修事業			
予算額		8,798,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		8,618,927 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 安全面・機能面での緊急性や必要性を考慮し、優先度の高い施設改修や設備更新を実施することにより、小学校施設の安全対策や環境整備を図ることができた。 ・給食室内の修繕 ・プール施設の修繕 ・給食備品の購入 など			〔今後の課題・方向性など〕 小学校施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増えている状況である。 引き続き、計画的な施設改修や設備更新を進める必要がある。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名		小学校トイレ改修事業			
予算額		64,614,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		31,324,000 円
決算額		58,861,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 雲浜小学校および西津小学校における校舎トイレの洋式化（繰越）を行い、トイレ環境の改善を図ることができた。また、今富小学校および中名田小学校の体育館に男女別トイレを整備し、児童および地域の利用者の利便性を高めることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 引き続き、トイレ環境の改善に必要な改修を各小学校で順次実施し、利用者の利便性の向上を図る。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名		小学校スクールバス運行事業			
予算額		80,399,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		76,252,617 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 徒歩または公共交通機関の利用による登下校が困難な地域に居住する児童のためにスクールバスを運行し、登下校における児童の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。 スクールバス運行校： 内外海小学校、小浜美郷小学校、加斗小学校			〔今後の課題・方向性など〕 スクールバス運行に要する経費の財源確保に向け、引き続き国や県に対して支援制度の拡充などを要望するとともに、効率的なスクールバスの運行の検討を進める。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名		小学校要保護・準要保護・特別支援就学助成事業			
予算額		10,311,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		7,921,029 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 経済的理由により就学困難な児童の保護者や特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給した。これにより、義務教育の円滑な実施および特別支援教育の普及奨励を図ることができた。 準要保護 87人 6,609,257円 要保護 1人 13,750円 特別支援 37人 1,298,022円			〔今後の課題・方向性など〕 支援を必要とする保護者が本制度を活用できるよう、引き続き効果的な周知に取り組む。 保護者の受給申請手続および支給に伴う事務処理の簡略化が課題である。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名		中学校施設改修事業			
予算額		6,709,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		6,560,730 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 安全面・機能面での緊急性や必要性を考慮し、優先度の高い施設の改修を実施することにより、中学校施設の安全対策や環境整備を図ることができた。 ・体育館の内壁・外壁修繕 ・体育館カーテンの修繕 ・職員室エアコンの修繕 他			〔今後の課題・方向性など〕 中学校施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増えている状況である。 引き続き、計画的な施設改修や設備更新を進める必要がある。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名		中学校通学費助成事業			
予算額		4,609,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,755,647 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 遠距離通学の生徒に対して通学費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 生徒の通学方法などの状況を踏まえ、必要に応じて現行制度の見直しを検討していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名		中学校要保護・準要保護・特別支援就学助成事業			
予算額		10,802,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		9,112,464 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 経済的理由により就学困難な生徒の保護者や特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給した。これにより、義務教育の円滑な実施および特別支援教育の普及奨励を図ることができた。 準要保護 71人 8,277,061円 要保護 対象者なし 特別支援 15人 835,403円			〔今後の課題・方向性など〕 支援を必要とする保護者が本制度を活用できるよう、引き続き効果的な周知に取り組む。 保護者の受給申請手続および支給に伴う事務処理の簡略化が課題である。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名		子ども教室事業			
予算額		930,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		924,507 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地区コミュニティセンターが中心となり、小学生から中学生の子どもを対象に、放課後や休日に体験活動や各種教室を実施し、子どもたちに多様な学びの場を提供することができた。 〔令和7年度実績〕 ・実施数 63教室 （令和6年度 60教室） ・参加人数(子ども) 延べ2,796人 （令和6年度 2,945人）			〔今後の課題・方向性など〕 子どもたちの学校外での居場所作りや学びの場の提供を目的とした事業を引き続き実施していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名		社会教育諸団体活動推進事業			
予算額		1,423,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,416,767 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 市の社会教育事業をはじめ、市の活性化やまちづくりに貢献している社会教育団体を支援し、生涯学習および青少年の健全な育成を図ることができた。 ・小浜市子ども会育成連合会 ・小浜市青少年健全育成協議会（子ども安心県民作戦） ・小浜海洋少年団 ・小浜少年少女合唱団 ・小浜市PTA連合会			〔今後の課題・方向性など〕 補助金を適正に執行するとともに、活動内容について助言を行い、引き続き関係団体を支援していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化会館費
事業名		文化会館耐震改修事業			
予算額		32,075,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	16,387,000 円	
決算額		31,253,000 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 文化会館音響測定等業務 契約額 2,002,000円 業務内容 音響測定 文化会館耐震工事設計業務 契約額 13,750,000円 業務内容 耐震補強計画・特定天井実施設計 アスベスト調査 文化会館耐震改修工事他実施設計業務 契約額 15,501,000円 業務内容 耐震改修工事他実施設計			〔今後の課題・方向性など〕 耐震補強工事を計画的に進め、利用者の安全性を確保するとともに、市民等が気軽に立ち寄れるコミュニティ形成の場となるよう、市民ホールやホワイエ等の設備強化を図り、施設の快適性や利便性を高め、文化芸術活動の促進に繋げていく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化会館費
事業名		文化振興事業			
予算額		3,700,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		3,700,000 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕			〔今後の課題・方向性など〕		
①文芸振興事業補助金（補助額：3,000,000円） 市民からの提案事業及び文化会館自主事業の実施により、多くの市民へ上質な芸術鑑賞の機会を提供することができた。			文化芸術への関心を市民に喚起させるためのイベントの企画創出および市民による自発的な文化芸術活動の促進を図っていく。		
〔令和7年度実績〕 ・令和7年11月30日_北海道歌旅座ザ・コンサート2025 （文化会館自主事業） ・令和7年12月14日_第32回若狭小浜第九演奏会 （小浜第九実行委員会） ・令和8年2月22日_それいけ音楽会 （それいけ音楽会実行委員会）					
②文化協会活動推進補助金（補助額：700,000円） 小浜市美術展及び小浜市総合文化祭等の開催、文化協会加盟団体の年間事業に対する補助を実施し、市民による芸術体験及び創造の場を創出することができた。					

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化会館費
事業名		「ちりとてちん」ホームグラウンド事業			
予算額		2,156,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		2,059,003 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 全国のアマチュア女性落語家を対象にした落語大会や、小中学生や市民へ落語に親しむ機会を創出するための落語会などの開催により、本市の落語事業の充実を図ると共に、同事業の実施により本市が落語のまちであることを全国にPRすることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 全国女性落語大会・地域落語会・学生落語合宿促進事業などを継続・実施することで、本市に落語文化を根付かせるとともに、観光事業と連携して経済の活性化にも取り組んでいく。		
〔令和7年度実績〕 ①第17回ちりとてちん杯全国女性落語大会開催補助金（補助額：1,337,703円） 同大会の予選会を9月27日、決勝大会を9月28日に開催した。 出場者_94名（定員100名）/ 観覧者数総計：400名 ②ちりとて落語の会補助金（補助額：720,300円） 8月9日 小浜・松永コミュニティセンター 地域落語会 9月26日 第17回ちりとてちん杯全国女性落語大会前夜祭 11月10日 加斗・西津小学校出前落語会 11月23日 旭座落語会 3月22日 落語文化講座					

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化財保護費
事業名		市指定文化財補修事業補助金			
予算額		3,239,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		3,239,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 明通寺山門屋根瓦の破損を修理することにより、当該文化財の構造材および金剛力士像を風雨等から守ることができ、参拝者の安全確保と誘客につなげることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 文化財所有者は文化財の維持管理を積極的に行っていく必要があるが、観光客が減少し観光収入が減る中、修理費用をどのように工面するかが課題である。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化財保護費
事業名		若狭彦神社（上社）修理事業			
予算額		14,267,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		14,267,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 若狭彦神社本殿の屋根修理を行うことにより、当該文化財を風雨等から守り、貴重な文化財を後世に守り継いでいくことができた。また、威容を取り戻した本殿を誘客促進や地域コミュニティの醸成にもつなげることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 今後は、経年劣化が進む神門屋根と随神門屋根の修理を予定している。また、周辺樹木の伐採や剪定を進めるなど、文化財所有者は文化財の維持管理を積極的に行っていく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化財保護費
事業名		重伝建地区保存修理事業補助金			
予算額		33,000,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		33,000,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 重伝建地区内の町並みを整備するため、修理基準に準じた改修6件に対し補助を行った。平成21年度より累計117件の物件改修が実施され、景観形成事業と合わせて行い、小浜西組の面的整備を図った。			〔今後の課題・方向性など〕 状態の悪い建物が増えてきており、市外在住所有者との協議や、費用を抑えた施工方法等、文化財所有者の負担軽減措置についても検討していく必要がある。		

令和7年度

一般会計

経済産業部

文化観光課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化財保護費
事業名		史跡後瀬山城跡整備事業			
予算額		35,826,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		35,734,056 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 平成28年10月に若狭武田氏館跡(旧小浜小学校跡)が国史跡後瀬山城跡に追加指定となり、令和2年度に整備基本計画を策定した。令和6年度は基本設計、令和7年度は実施設計の策定を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 令和8年度から環境整備事業として工事に着手し史跡公園化を進めていく。予定では令和13年度に工事は終了し、令和14年度から供用開始予定である。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 図書館費
事業名		図書館運営管理費			
予算額		61,872,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		60,592,483 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 図書、その他必要な資料の収集に努めることで図書館の適正な運営管理を行った。 また、白髭業務棟外壁・屋上防水改修工事を行い設備の改善を図ることで、利用者により良い読書環境を提供した。 ・令和7年度貸出冊数 88,345冊 					

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育振興費
事業名		スポーツまちづくり推進事業			
予算額		15,961,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		11,313,151 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 各種スポーツ教室や大会、スポーツ団体の活動を支援し、スポーツ活動の普及・推進に務めた。 ・第42回OBAMA若狭マラソン大会 エントリー数 1,700件 ・小浜市スポーツ協会 市民体育祭（雨天の為、中止）、 地区対抗スポーツ大会5種目（ソフトバレーボール、駅伝、バスケットボール、バドミントン、卓球。ソフトボールは雨天の為、中止） 地区、種目団体 大会・教室等79回 ・県民スポーツ祭参加競技数(男女計) 29件 ・小浜市スポーツ少年団(13団体) 242人			〔今後の課題・方向性など〕 スポーツ団体の活動等を支援するとともに、市民の体力づくりやスポーツ交流等を促進していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育振興費
事業名		中学部活動の地域移行推進事業			
予算額		4,732,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,250,511 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 総括コーディネーター(1名配置)を中心に関係団体等と協議・調整を行い、7種目において学校部活動の受け皿となる休日活動を実施した。 令和5年度開始：ソフトボール・バスケットボール・卓球・柔道 令和6年度開始：軟式野球・バレーボール 令和7年度開始：陸上			〔今後の課題・方向性など〕 中学生が休日の活動を幅広く選択できるように、地域団体・学校・保護者等と今後のスポーツ・文化活動の目指す姿を共有しながら、地域の各競技・活動団体が継続して活動できるように支援していく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育施設費
事業名		市営体育施設管理事業			
予算額		223,724,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		140,772,540 円	次年度への繰越額		82,500,000 円
〔成果〕 指定管理者による運営を行うとともに、各施設の修繕や設備更新等を行い、施設利用者の利便性、施設の長寿命化・機能向上を図った。 令和7年度市営体育施設利用者数 143,518人 （参考 令和6年度 141,186人） 〔内訳〕 市民体育館 72,543人 総合運動場ほか 70,975人 ＜工事請負費＞ ・ 総合運動場テニスコート照明器具取替工事 15,389,000円 ・ 陸上競技場観覧席防水改修工事 9,394,000円 ＜修繕料＞ ・ 総合運動場多目的グラウンドセーフティークッション取替修繕 1,426,150円 ・ 市民体育館観覧席スチールドア取替修繕 546,700円			〔今後の課題・方向性など〕 照明LED化や施設改修等を計画的に実施し、安心・安全なスポーツ環境の整備に取り組んでいく。		

令和7年度

一般会計

教育委員会

生涯学習スポーツ課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 温水プール費
事業名		若狭総合公園温水プール管理費			
予算額		62,535,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		59,899,909 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 福井県指定管理者制度基本条例第1条に基づき、県から小浜市が指定管理者として指定を受けた若狭総合公園の一部として、温水プールの適正な運営管理を行った。 令和7年度温水プール利用者数 28,040人 （参考 令和6年度 29,220人） 市国保事業が実施する「小浜市高齢者体力づくり支援事業」や、利用者を女性に限定したレディースタイムの定着に加え、60歳以上の女性を対象としたアクアビクス教室（10回実施、延べ232人参加）を開催するなど、定期的に利用する人の維持、増加が図れた。			〔今後の課題・方向性など〕 スポーツ環境の整備のため、機器類、建物が老朽化しており、小まめな修繕、計画的な改修に取り組み長寿命化を図る。 施設の利用促進を図るため、利用者の維持、新規利用者の獲得に努める。		

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計		52
後期高齢者医療特別会計		55
介護保険事業特別会計		56
産業団地整備事業特別会計		61

国民健康保険事業
特別会計

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名		一般被保険者療養給付費			
予算額		1,576,716,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,576,715,148 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 ・ 70,269件 1,576,715,148円			〔今後の課題・方向性など〕 医療の高度化や被保険者の高齢化等により、医療費が増加する見込みであり、国民健康保険制度の安定化を図ることが課題である。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 一般被保険者療養費
事業名		一般被保険者療養費			
予算額		13,517,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		13,242,026 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 ・ 2,688件 13,242,026円			〔今後の課題・方向性など〕 医療の高度化や被保険者の高齢化等により、医療費が増加する見込みであり、国民健康保険制度の安定化を図ることが課題である。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名		一般被保険者高額療養費			
予算額		302,703,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		262,710,268 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 ・ 4,127件 262,710,268円			〔今後の課題・方向性など〕 医療の高度化や被保険者の高齢化等により、医療費が増加する見込みであり、国民健康保険制度の安定化を図ることが課題である。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名		一般被保険者医療給付費分納付金			
予算額		424,264,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		424,263,047 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 平成30年度から福井県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、福井県に一般被保険者の医療給付費分、後期高齢者医療への支援金分および介護保険制度に係る第2号被保険者（40歳～64歳）負担分を納付した。 ・ 国民健康保険被保険者数 R8.3.31現在：4,574人			〔今後の課題・方向性など〕 令和12年度の国民健康保険税率の県内統一に向けて、納付金を確実に納付し、かつ被保険者の負担が過度に大きくならないよう、国民健康保険基金を計画的に活用した国民健康保険税の改定を進めていく必要がある。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金			
予算額		175,005,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		175,004,407 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 平成30年度から福井県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、福井県に一般被保険者の医療給付費分、後期高齢者医療への支援金分および介護保険制度に係る第2号被保険者（40歳～64歳）負担分を納付した。 ・国民健康保険被保険者数 R8.3.31現在：4,574人			〔今後の課題・方向性など〕 令和12年度の国民健康保険税率の県内統一に向けて、納付金を確実に納付し、かつ被保険者の負担が過度に大きくならないよう、国民健康保険基金を計画的に活用した国民健康保険税の改定を進めていく必要がある。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名		介護納付金分納付金			
予算額		57,439,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		57,438,019 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 平成30年度から福井県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、福井県に一般被保険者の医療給付費分、後期高齢者医療への支援金分および介護保険制度に係る第2号被保険者（40歳～64歳）負担分を納付した。 ・介護保険第2号被保険者数 R8.3.31現在：1,442人			〔今後の課題・方向性など〕 令和12年度の国民健康保険税率の県内統一に向けて、納付金を確実に納付し、かつ被保険者の負担が過度に大きくならないよう、国民健康保険基金を計画的に活用した国民健康保険税の改定を進めていく必要がある。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	6 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名		特定健康診査等事業			
予算額		37,128,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		30,910,863 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 ①「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した「特定健康診査・特定保健指導」を実施した。 特定健康診査受診率 R2：36.0%、R3：37.1%、R4：41.5% R5：41.7%、R6：44.7%(確定値) R7：44.7%(速報値) 特定保健指導実施率 R2：49.2%、R3：51.8%、R4：40.2% R5：35.0%、R6：28.1%(確定値) R7：36.2%(速報値) ②対象者への受診券の送付や、広報・ホームページ等による受診勧奨とともに、前年度集団健診受診者を予約不要とし、集団健診を継続して受診しやすい体制を整備した。			〔今後の課題・方向性など〕 受診率や特定保健指導実施率の向上、健診における検査値（血圧・血糖・脂質・腎機能）の改善者数の増加を目指し、医療機関と連携しながら、重症化予防に向けた効果的な保健指導を推進していく。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	6 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名		国保ヘルスアップ事業			
予算額		8,359,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		6,371,367 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 国保保健指導事業にかかる助成(国10/10)を受け、生活習慣病予防に向けた特定健診未受診者対策および生活習慣病重症化予防対策を実施した。 委託先：(株)キャンサースキャン 実施内容：対象者の抽出、AIを用いたデータ分析による属性の区分け、属性に合わせた受診勧奨通知の作成と送付、効果検証			〔今後の課題・方向性など〕 受診率向上のためには未受診者の掘り起こしと、不定期受診者の定着化が必要である。そのため医療機関との連携を強化し、通院者が健診を受診する取組と、定着化を目指した勧奨方法について効果検証を繰り返していく。 また、重症化予防の取組として異常値の方が受診に繋がるよう、効果的な勧奨資材等を用いる。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	6 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健普及費
事業名		健康づくり事業			
予算額		6,188,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		5,414,894 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 被保険者の健康への認識を高め、適正受診の推進を図った。（医療費通知、後発医薬品差額通知等） ・事業費 2,143,330円 疾病を予防し、健康づくりを推進するため、啓発活動の充実を図った。また、人間ドック助成を行い、被保険者の健康維持に努めた。 ・事業費 3,271,564円			〔今後の課題・方向性など〕 被保険者の効果的・魅力的な健康増進を図る。		

令和7年度

国民健康保険事業特別会計

生活福祉部

市民課

款	6 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健普及費
事業名		高齢者体力づくり支援事業			
予算額		1,306,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,274,920 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 温水プール利用助成等、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援し、要介護者の減少と医療費の適正化を図った。 ・事業費 929,700円			〔今後の課題・方向性など〕 高齢者の効果的・魅力的な健康増進を図る。		

後期高齢者医療 特別会計

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名		後期高齢者医療広域連合納付金			
予算額		506,725,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		495,457,405 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 本市の後期高齢者医療制度加入者から徴収した保険料および一般会計から繰り入れた低所得者等の保険料軽減分相当額等を、福井県後期高齢者医療広域連合へ納付することで、後期高齢者医療制度の財源を確保し、本制度の安定した運営を図った。 令和7年4・5月収納特別徴収分還付金（令和6年度分） 0円 令和7年4・5月収納普通徴収分（令和6年度分） 771,500円 ・特別徴収保険料 254,411,000円 ・現年度分普通徴収保険料（R7年4・5月収納分は除く） 139,507,600円 ・滞納繰越分普通徴収保険料 1,580,000円 ・延滞金 85,600円 ・保険基盤安定分 99,101,705円 合 計 495,457,405円 ・後期高齢者医療制度の財源 公費：各保険者からの支援金：加入者の保険料＝5：4：1			〔今後の課題・方向性など〕 医療費の増加に伴い保険料が増加する。		

介護保険事業特別会計

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業名		介護認定審査会費			
予算額		21,398,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	0 円	
決算額		21,387,607 円	次年度への繰越額	0 円	
〔成果〕 構成4市町（小浜市、おおい町、高浜町、若狭町）の介護認定審査会業務を若狭広域行政事務組合で取りまとめる行うことで、介護認定審査会業務の効率化を図ることができた。			〔今後の課題・方向性など〕 構成4市町と若狭広域行政事務組合が連携し、引き続き介護認定審査会業務の効率化を図る。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
事業名		認定調査費等			
予算額		20,485,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		18,315,141 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 本市訪問調査員のほか、居宅介護支援事業所や介護施設の職員等への委託により、被保険者の要介護認定調査を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 要介護認定調査での対応や調査票作成に関し、介護認定審査会での評価に差異が生じないように、保険者として調査員指導を行うことで、調査の標準化を図る。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名		居宅介護サービス給付費			
予算額		1,223,547,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,171,037,930 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 年間延べ9,107人の介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、居宅介護サービス費を給付した。 （利用者1人当たりの給付額 128,587円）			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	3 地域密着型介護サービス給付費
事業名		地域密着型介護サービス給付費			
予算額		429,854,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		412,603,902 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地域密着型介護サービス利用者数は年間延べ1,958人であった。 (利用者1人当たりの給付額 210,727円)			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	5 施設介護サービス給付費
事業名		施設介護サービス給付費			
予算額		1,255,957,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額	0 円
決算額		1,236,866,004 円		次年度への繰越額	0 円
〔成果〕 施設介護サービス利用者数は年間延べ4,257人であった。 (利用者1人当たりの給付額 290,549円)			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	9 居宅介護サービス計画給付費
事業名		居宅介護サービス計画給付費			
予算額		158,050,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		146,138,979 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 要介護と認定された方のうち、在宅でサービスを受ける年間延べ9,107人の居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した。			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費		項	2 介護予防サービス等諸費		目	1 介護予防サービス給付費	
事業名		介護予防サービス給付費						
予算額		61,075,000 円		予算額のうち前年度からの繰越額			0 円	
決算額		60,628,417 円		次年度への繰越額			0 円	
〔成果〕 年間延べ2,805人の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護予防サービス費を給付した。 （利用者1人当たりの給付額 21,614円）				〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。				

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	3 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名		地域密着型介護予防サービス給付費			
予算額		5,756,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		4,314,921 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 地域密着型介護予防サービス利用者数は、年間延べ58人であった。 (利用者1人当たりの給付額 74,395円)			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	7 介護予防サービス計画給付費
事業名		介護予防サービス計画給付費			
予算額		14,487,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		14,116,164 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 要支援と認定された方のうち、在宅でサービスを受ける年間延べ2,805人の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した。			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	2 保険給付費	項	8 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費
事業名		特定入所者介護サービス費			
予算額		69,061,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		68,272,255 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 施設入所者のうち、低所得者の食費・居住費の一部について負担軽減を図るための補足的給付であり、利用者は年間延べ2,517人であった。 (利用者1人当たりの給付額 27,124円)			〔今後の課題・方向性など〕 後期高齢者の増加に伴う介護給付費の増加が見込まれるため、介護予防に係る事業を更に充実していくことで、急激な給付費の増加を抑制していく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	5 地域支援事業費	項	3 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名		訪問型サービス（第1号訪問事業）			
予算額		11,856,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		11,607,309 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 生活機能の低下がみられる人や要支援認定を受けた人を対象に、掃除・洗濯・調理などの日常生活上の支援を行った。			〔今後の課題・方向性など〕 対象者への効果的・効率的な支援を行う。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	5 地域支援事業費	項	3 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名		通所型サービス（第1号通所事業）			
予算額		28,215,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		25,990,496 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 生活機能の低下がみられる人や要支援認定を受けた人を対象に、生活機能向上のための体操や筋力トレーニングなどを行った。			〔今後の課題・方向性など〕 対象者への効果的・効率的な支援を行う。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	5 地域支援事業費	項	4 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名		介護予防普及啓発事業			
予算額		20,112,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		18,827,160 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 65歳以上の高齢者を対象に介護予防の基本的な知識の普及と運動の実践の場を提供する。様々なニーズに対応した教室等を実施した。 〔各教室参加延べ人数〕 ・高齢者栄養改善教室 54人 ・出前講座 123人 ・ココカラ元気教室 1,809人 ・元気アップ教室 1,446人 ・いきいき百歳体操 278人			〔今後の課題・方向性など〕 教室終了後も継続して自主的に介護予防に取り組めるよう、歩いて行ける通いの場を立上げる団体への支援の周知に力を入れていく必要がある。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	5 地域支援事業費	項	5 包括的支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費
事業名		家族介護支援事業			
予算額		10,600,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		8,518,793 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 介護用品支給事業 7,847,954円 在宅で要介護2以上の介護認定を受けた方に、介護用品（紙おむつ）購入費の一部を助成することにより、介護する家族の身体的・精神的・経済的負担が軽減され在宅生活における福祉の向上が図られた。 ※利用者本人が非課税対象者の場合、任意事業該当 〔延べ助成者数〕522人			〔今後の課題・方向性など〕 介護用品（紙おむつ）支給にかかる財源の見通しを立てながら、事業を継続していく。		

令和7年度

介護保険事業特別会計

生活福祉部

健康応援課

款	5 地域支援事業費	項	5 包括的支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費
事業名		地域自立生活支援事業			
予算額		10,499,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		8,362,835 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 緊急通報装置貸与事業 4,428,335円 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、病気等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行うことにより、安心できる生活を提供することができた。 ・利用者数 160人			〔今後の課題・方向性など〕 現在貸与している装置の老朽化に伴う、新しい装置への交換の必要性の検討。		

款	6 保健福祉事業費	項	1 保健福祉事業費	目	1 保健福祉事業費
事業名		介護用品支給事業			
予算額		1,398,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		1,323,355 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 介護用品支給事業 1,303,115円 在宅で要介護2以上の介護認定を受けた方に、介護用品（紙おむつ）購入費の一部を助成することにより、介護する家族の身体的・精神的・経済的負担が軽減され在宅生活における福祉の向上が図られた。 ※利用者本人が課税対象者の場合、保健福祉事業該当延べ助成者数 169人			〔今後の課題・方向性など〕 介護用品（紙おむつ）支給にかかる財源の見通しを立てながら、事業を継続していく。		

産業団地整備事業特別会計

令和7年度

産業団地整備事業特別会計

経済産業部

商工振興課

款	1 産業団地事業費	項	1 産業団地事業費	目	2 産業団地整備事業費
事業名		県営産業団地整備事業費負担金			
予算額		441,200,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		360,648,000 円	次年度への繰越額		0 円
〔成果〕 福井県が主体となって行う産業団地整備について、事業費の1/3を負担した。 ・整備負担金 : 県2/3・市1/3 ・整備対象地 : 小浜市平野地係 ・開発面積（予定）：約30.5ha ・分譲開始（予定）：令和10年度			〔今後の課題・方向性など〕 県と連携し産業団地の早期完成を目指すとともに、「小浜市企業誘致戦略」に基づく企業誘致により早期売却に努める。		

企 業 会 計

水道事業会計 62

下水道事業会計 63

水道事業会計

令和7年度

水道事業会計

経済産業部

上下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	水源及び配水設備拡張費
事業名		簡易水道統合事業			
予算額		136,900,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		54,418,100 円	次年度への繰越額		42,200,000 円
〔成果〕 将来の水需要を見据えた効率的な維持管理を図ることを目的とした簡易水道統合計画に基づき、上水道事業への統合を整備している宮川簡易水道について、配水管の布設工事を実施した。 ・高橋橋梁添架工事 施工延長 L= 53.0m ・下野木他配水管布設その2工事 施工延長 L=722.8m			〔今後の課題・方向性など〕 安全な水道水を安定的に供給するために、引き続き、統合整備を進めるとともに、必要な予算の確保に努める。		

令和7年度

水道事業会計

経済産業部

上下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	水源及び配水設備改良費
事業名		管路耐震化・更新事業			
予算額		168,939,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		3,255,000 円
決算額		121,920,802 円	次年度への繰越額		28,056,000 円
〔成果〕 病院や福祉施設等の重要施設への管路の耐震化を図ることを目的とした管路耐震化・更新計画に基づき、管路の耐震化および老朽管の布設替え工事等を実施した。 ・駅前町配水管布設替工事 施工延長 L=78.1m ・伏原舗装工事 施工延長 L=52.4m(A=174.0m2)			〔今後の課題・方向性など〕 水道使用者へ安定して水道水を供給するため、引き続き、管路の耐震化等の整備を進めるとともに、必要な予算の確保に努める。		

下水道事業会計

令和7年度

下水道事業会計（公共下水道事業）

経済産業部

上下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設改良費
事業名		社会資本総合整備事業			
予算額		269,619,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		87,332,000 円
決算額		187,943,484 円	次年度への繰越額		73,806,696 円
〔成果〕 下水道事業は、生活環境の向上や水質保全を図るため、浸水対策として水取排水区ポンプ場等を整備するとともに、甲ヶ崎農業集落排水施設の公共下水道への統合や公共柵設置工事等を実施した。 ・浸水対策 水取排水区浸水対策ポンプ場整備 N=1.0式 ・統合事業 甲ヶ崎農業集落排水最適化（統合）N=1.0式			〔今後の課題・方向性など〕 水取排水区等の浸水対策及び農業集落排水施設の統合を進めるとともに、未普及箇所における下水道管路の整備に向け、必要な予算の確保に努める。		

令和7年度

下水道事業会計（公共下水道事業）

経済産業部

上下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場建設改良費
事業名		社会資本総合整備事業			
予算額		95,370,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額	41,788,000 円	
決算額		47,970,000 円	次年度への繰越額	47,400,000 円	
〔成果〕 平成3年の供用開始から35年が経過し、老朽化が進行している下水道施設（設備・機器）の計画的な改築・改修を進めるため、令和6年度から第二期下水道ストックマネジメント計画に基づき施設更新を実施している。 令和7年度は、小浜浄化センターの汚泥脱水機改修工事に着手した。 ・汚泥脱水機更新(機械器具) N=1.0式			〔今後の課題・方向性など〕 下水道施設の第二期ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新を推進するため、必要な予算の確保に努める。		

令和7年度

下水道事業会計（農業集落排水事業）

経済産業部

上下水道課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設改良費
事業名		機能強化事業			
予算額		55,500,000 円	予算額のうち前年度からの繰越額		0 円
決算額		26,500,000 円	次年度への繰越額		29,000,000 円
〔成果〕 供用開始から年数が経過し、施設の老朽化が進行している宮川地区及び加斗地区の農業集落排水施設について、適切な維持管理を図るため、機能強化工事等を実施した。			〔今後の課題・方向性など〕 各農業集落排水施設について、計画的な施設更新を推進するため、必要な予算の確保に努める。		
宮川 ・宮川地区農業集落排水管路施設機能強化工事 電気機器 N=1.0式 管路補修 N=1.0式					
加斗 ・加斗地区農業集落排水施設機能強化詳細設計業務 N=1.0式					